

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第33期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収入(千円)	24,914,303	23,684,426	32,185,589	28,740,831	26,122,627
経常利益(千円)	565,982	1,204,782	3,236,082	1,205,317	2,120,707
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	185,246	582,677	1,552,882	880,893	1,136,992
包括利益(千円)	-	-	-	-	1,147,550
純資産額(千円)	10,482,937	10,933,058	12,466,022	11,179,344	12,084,065
総資産額(千円)	18,662,868	17,484,902	22,362,076	16,694,407	18,257,139
1株当たり純資産額(円)	1,336.60	1,393.26	1,565.45	1,176.62	1,273.85
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失()金額 (円)	23.90	75.17	200.34	94.75	122.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	55.5	61.8	54.3	65.5	64.5
自己資本利益率(%)	1.8	5.5	13.5	7.6	10.0
株価収益率(倍)	56.4	28.6	6.1	-	7.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,328,243	565,579	3,216,996	419,597	3,008,445
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	472,704	455,286	156,232	309,111	578,875
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	157,926	332,180	826,357	617,107	263,873
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,431,045	1,739,545	4,144,782	3,638,819	5,783,607
従業員数(人)	234	234	264	262	247
(外、平均臨時雇用者数)	(36)	(47)	(43)	(60)	(91)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

- 第29期より第31期まで及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第31期より、(株)A - S k e t c h、(株)アズィール及びタイシタレーベルミュージック(株)の3社を新たに連結の範囲に含めております。また、第32期より、(株)アミューズエデュテインメント及び(株)芸神クリエイティブの2社を新たに連結の範囲に含めております。
- 平成21年4月1日をもって、平成21年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき1.2株の割合で分割をおこなっており、平成21年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第31期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
- 第32期の株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収入(千円)	14,327,332	13,805,934	19,374,204	20,237,273	16,731,297
経常利益(千円)	1,095,977	1,019,354	3,145,654	2,698,608	1,625,808
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	562,328	468,913	2,035,760	242,444	845,323
資本金(千円)	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825	1,587,825
発行済株式総数(株)	7,759,800	7,759,800	7,759,800	9,311,760	9,311,760
純資産額(千円)	9,818,618	10,159,669	12,045,343	11,485,543	12,057,455
総資産額(千円)	15,237,051	13,830,365	17,753,454	14,961,257	16,163,681
1株当たり純資産額(円)	1,266.67	1,310.73	1,554.05	1,235.50	1,305.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	20 (10)	20 (10)	35 (10)	20 (10)	20 (10)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失()金額 (円)	72.54	60.49	262.64	26.08	91.42
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	64.4	73.5	67.8	76.8	74.6
自己資本利益率(%)	5.8	4.7	18.3	2.1	7.2
株価収益率(倍)	18.6	35.5	4.7	-	10.1
配当性向(%)	27.6	33.1	13.3	-	21.9
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	182 (27)	184 (37)	198 (33)	203 (44)	203 (61)

(注) 1. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

2. 第29期より第31期まで及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第31期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当15円を含んでおります。

4. 平成21年4月1日をもって、平成21年3月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を、1株につき1.2株の割合で分割をおこなっており、平成21年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。なお、第31期の株価収益率につきましては、1株当たり純資産額等との整合性を図ることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

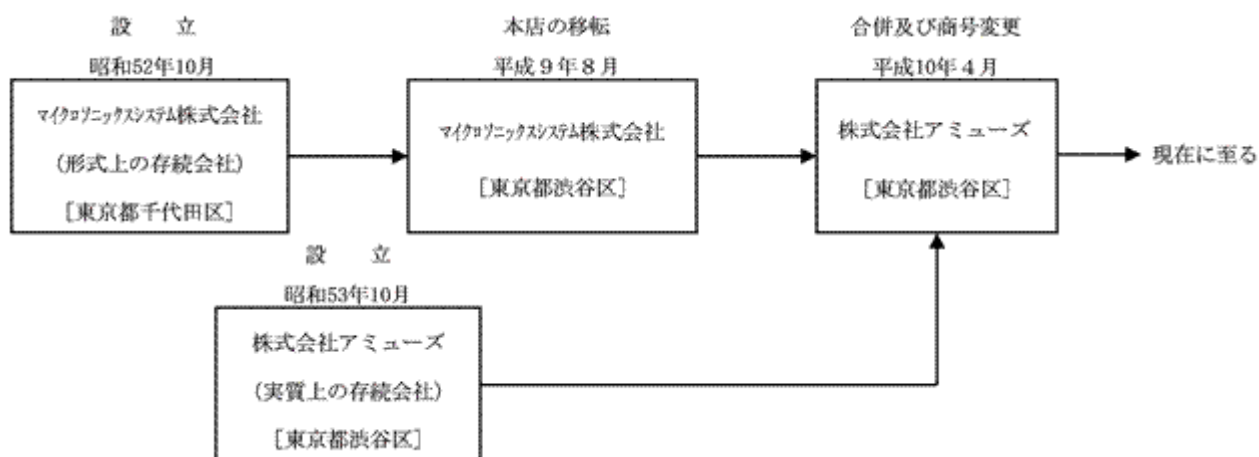
5. 第32期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和52年10月11日にマイクロソニックシステム株式会社として設立、本店所在地 東京都千代田区（平成9年8月1日 東京都渋谷区に移転）、1株の額面金額1,000円）は、旧株式会社アミューズ（実質上の存続会社、昭和53年10月16日設立、本店所在地 東京都渋谷区、1株の額面金額500円）の株式の額面金額を変更するため平成10年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及びその他一切の権利義務を引き継ぐと同時に、商号を株式会社アミューズに変更いたしました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしております。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社アミューズでありますから、特段の記述がない限り、合併期日までは記載事項の全般にわたりまして実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成10年4月1日より始まる事業年度を第21期といたしております。



昭和52年7月	大里洋吉が個人企業（プロデュースハウスアミューズ）として芸能プロダクション事業を開始
昭和53年10月	東京都渋谷区代官山町に株式会社アミューズ設立（資本金5百万円）
12月	音楽出版社として株式会社パブリッシャーハウスアミューズを東京都世田谷区に設立
昭和56年1月	劇場用映画製作・配給会社としてアミューズ・シネマ・シティ株式会社を東京都渋谷区に設立（平成2年10月に株式会社アミューズシネマに商号変更）
昭和57年10月	米国カリフォルニアにてBrainstorm Music Inc.を買収
昭和59年4月	米国ニューヨークにAmuse America Inc.を設立
昭和61年11月	米国カリフォルニアにKirei Inc.を設立
昭和62年4月	東京都世田谷区にアミューズスタジオ（レコーディングスタジオ）完成
7月	東京都渋谷区に株式会社アムコミュニケーションズ設立（平成8年1月に株式会社芸神出版社に商号変更、平成9年6月に株式会社アミューズブックスに商号変更）
昭和63年12月	本店を東京都渋谷区東三丁目に移転
平成元年1月	東京都世田谷区に稽古場（レッススタジオ）完成
平成2年10月	映像ソフトの制作販売会社として株式会社アミューズビデオを東京都世田谷区に設立（平成12年10月にアミューズピクチャーズ株式会社に商号変更、現株式会社ショウゲート）
平成3年5月	香港にAmuse Hong Kong Ltd.を設立
11月	子会社である株式会社パブリッシャーハウスアミューズ及び株式会社アミューズシネマを吸収合併
平成6年4月	アミューズピクチャーズ株式会社（現株式会社ショウゲート）の関連会社としてアミューズソフト販売株式会社設立
平成7年9月	株式会社バンダイとの共同出資により株式会社エアーズ設立
12月	関連会社株式会社アミューズシネカノン（平成7年7月設立）が東京都渋谷区に映画館 CINE AMUSE EAST & WESTを開設
平成8年7月	北京に北京芸神演芸芸術制作有限公司設立
平成9年6月	本店を東京都渋谷区桜丘町に移転

平成10年3月	米国子会社3社合併(存続会社Kirei Inc.)
4月	株式の額面金額変更のためマイクロソニックシステム株式会社(形式上の存続会社)と合併(同時に株式会社アミューズに商号変更)
平成12年2月	株式会社エアーズの株式追加取得により子会社化
4月	韓国にAmuse Korea Inc.を設立
平成13年4月	アミューズソフト販売株式会社の株式を子会社アミューズピクチャーズ株式会社(現株式会社ショウゲート)が取得したことにより子会社化
9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン(現JASDAQ)市場に株式を上場
平成14年5月	米国ハワイ州にSprite Entertainment, Inc.を設立
平成15年3月	アミューズソフト販売株式会社の株式をアミューズピクチャーズ株式会社(現株式会社ショウゲート)より取得したことにより直接子会社化
	アミューズピクチャーズ株式会社(現株式会社ショウゲート)の株式を株式売買契約に基づき株式会社東芝へ譲渡
	子会社2社(株式会社アミューズブックス及び株式会社アップセット)の解散を決議
10月	アミューズソフト販売株式会社(資本金4億5千万円)の第三者割当増資の引受により、出資比率90.0%
12月	株式会社アップセットの清算終了
平成16年3月	株式会社アミューズブックスの清算終了
	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
4月	アミューズソフト販売株式会社からアミューズソフトエンタテインメント株式会社へ商号変更
7月	Sprite Entertainment, Inc.(資本金860,000米ドル)の第三者割当増資の引受により、出資比率93.0%
平成17年5月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」上場廃止
9月	北京芸神演芸芸術制作有限公司(資本金300,000米ドル)の株式追加取得により、出資比率100%
	Amuse Korea Inc.(資本金300百万ウォン)の株式追加取得により、出資比率90%
平成18年3月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成19年1月	ピクチャーエンタテインメント株式会社との共同出資によりタイシタレーベルミュージック株式会社設立
3月	株式会社亜創美の清算終了
6月	Amuse Hong Kong Ltd.の清算終了
11月	株式会社ジェイフィール設立
平成20年4月	ブラッセルズ株式会社(資本金1千万円)の全株式取得により子会社化
	株式会社アズィール設立
	KDDI株式会社との合併会社・株式会社A-S k e t c h設立
8月	Sprite Entertainment, Inc.の株式を株式譲渡契約に基づき株式会社オー・エル・エム・デジタルへ譲渡
9月	株式会社アミューズシネカノンの全株式を株式譲渡契約に基づき株式会社シネカノンへ譲渡
平成21年4月	アミューズソフトエンタテインメント株式会社の株式を日本出版販売株式会社より追加取得したことにより完全子会社化
平成21年7月	株式会社アミューズエデュテインメント設立
平成21年11月	株式会社アミューズエデュテインメントが東京都台東区浅草に「アミューズミュージアム」開館
平成21年12月	株式会社芸神クリエイティブ設立
平成22年1月	株式会社芸神クリエイティブ設立に伴い、上海日森工藝礼品有限公司との合併会社 上海芸神貿易有限公司設立
平成22年3月	Amuse Korea Inc.(資本金300百万ウォン)の株式追加取得により、出資比率100%
平成22年6月	株式会社アズィールの清算終了

3【事業の内容】

(1) 当社グループの概況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、総合エンターテインメント企業である当社を中心として、子会社11社及び関連会社1社により構成されております。

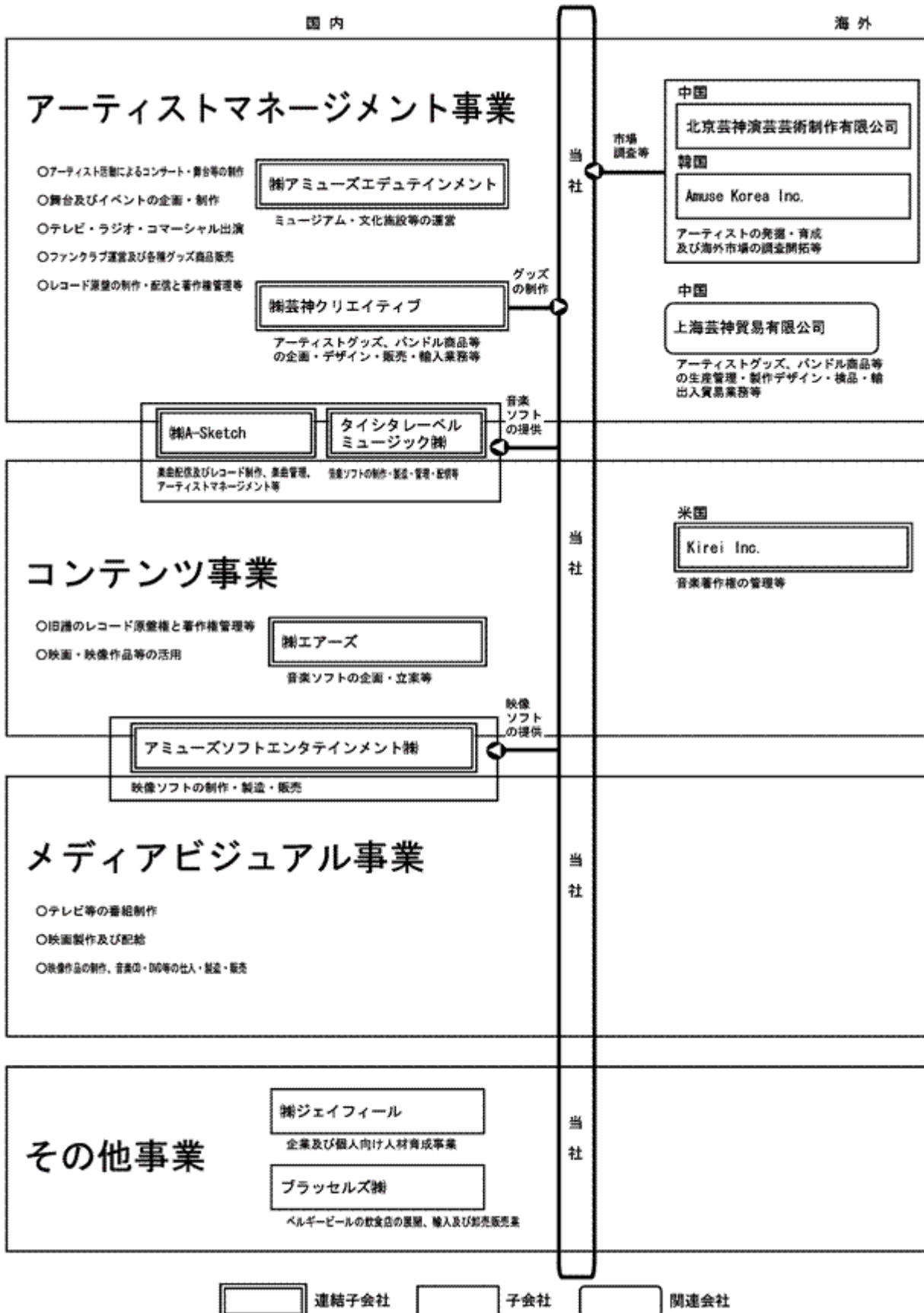
グループ展開により、単なるプロダクションの枠組みを超えて、グループ全体の事業の核を「コンテンツビジネス」におき、文化を創造する総合エンターテインメント集団としての企業基盤の強化を図っております。

なお、当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）における連結子会社は7社となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは、以下のとおりであります。

事業区分	主要事業	会社名
アーティストマネージメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入 ・舞台及びイベントの企画・制作による収入 ・テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入 ・ファンクラブ会費収入 ・アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・販売等の収入 ・レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入 ・ミュージアム・文化施設等の運営収入 	当社 タイシタレーベルミュージック(株) (株)A - S k e t c h (株)アミューズエデュテインメント (株)芸神クリエイティブ 北京芸神演芸芸術制作有限公司(中国) Amuse Korea Inc.(韓国) 上海芸神貿易有限公司(中国)
メディアビジュアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テレビ等の番組制作収入 ・映画製作及び制作配給収入 ・映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・販売 	当社 アミューズソフトエンタテインメント(株)
コンテンツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入 ・映画・映像作品等の活用による収入(初回収益計上日より2年超経過分) 	当社 アミューズソフトエンタテインメント(株) タイシタレーベルミュージック(株) (株)A - S k e t c h (株)エアーズ Kirei Inc.(米国)
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・企業及び個人向け人材育成事業収入 ・ベルギービールの飲食店の展開、輸入及び卸売販売 	(株)ジェイフィール ブラッセルズ(株)

〔2〕当社グループの事業系統図



〔3〕事業内容について

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティスト¹が創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び製作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権²、音楽著作権³、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出してあります。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としてあります。

当社グループの事業はその内容に応じて「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つのセグメントに分かれております。

(1) アーティストマネジメント事業

当社グループは、アーティストとの間でそれぞれ個別にマネジメント専属契約を締結し、この専属契約に基づいて、アーティストの創作活動を支え、出演業務等全般的な活動をマネジメントしております。契約アーティストは、当社グループから契約報酬を受け、契約期間中は当社グループのみの指示に従い、コンサート、映画、演劇、テレビ、コマーシャル、講演、取材、写真撮影など出演業務、レコーディング、音楽著作物その他の著作物の創作、その他一切の活動を行う義務が発生します。アーティストが、契約期間中に活動することにより発生する著作権・著作隣接権などの様々な権利は当社グループに譲渡されます。

アーティストマネジメント事業における主な内容は以下のとおりです。

印税による収入

当社グループは、アーティスト等により楽曲を創作し、レコーディングを行って原盤を制作します。当社グループは、レコード会社等との原盤権や実演家の権利⁴等に関する契約に基づき、レコード会社等によるCD等の出荷枚数に応じて印税収入（原盤印税等）を得るほか、一般社団法人日本音楽著作権協会⁵（JASRAC）等を通じてテレビ・ラジオ番組やカラオケ、レンタルCD等において楽曲が使用された回数に応じて印税収入（著作権印税等）を得ております。なお、アーティストマネジメント事業において計上される印税収入は、楽曲の創作・制作活動と密接に結びついている新譜印税収入とし、旧譜印税収入については後述のコンテンツ事業収入としてあります。

CD等の発売による収入

当社グループは、アーティスト等が創作した楽曲の発売を行っております。CDのほか、PCや携帯電話等を活用した音楽配信による楽曲発売収入を得ております。なお、CD等の発売による収入は全てアーティストマネジメント事業収入としてあります。

コンサートや演劇等の公演による収入

当社グループはアーティストによるコンサート公演・演劇などを、ライブハウス（約300人収容）規模から東京・大阪ドーム（約50,000人収容）規模に至るまで様々な規模で行っております。コンサート・演劇等の公演は、企画、演出、実施等を自主制作し、入場料収入を得る場合のほか、他社の主催による公演において主催者より出演・制作収入を得ております。

アーティストの出演業務による収入

当社グループは、アーティストが放送局（ドラマ番組、音楽番組、バラエティ番組など）、新聞（執筆、インタビューなど）、雑誌（執筆、インタビューなど）、その他あらゆる種類のメディア及びCM、映画等に出演することにより、出演料収入を得ております。

1 ミュージシャン、タレント、俳優などコンテンツを創出する原権利者

2 音楽業界において、アーティストによる音楽著作物の実演を録音又は録画したものを一般に「原盤」と呼び、原盤製作者が当該原盤について有する権利を総称して「原盤権」と呼んでいます。原盤権には当該原盤を複製する権利（著作権法第96条）、当該原盤にかかる二次使用請求権（同法第97条第1項）、貸与権（同法第95条の2）などが含まれます。原盤権の保護期間は50年間となっております。

3 音楽を創作した者、すなわち歌詞を作詞し、楽曲作曲し、又は既存の歌詞を翻訳し、既存の楽曲に創作的な編曲を加えた者に与えられる著作権。音楽著作権の保護期間は著作者の生存年間及びその死後50年間となっております。

4 実演家はその実演に関して有する権利

5 著作権信託契約によってわが国のほとんどの作詞家、作曲家などの著作権者やそれらの著作権者から著作権の譲渡を受け著作権を行使している音楽出版社のすべて（当社も音楽出版社の一つです。）から著作権の委託を受け、当該著作物の使用料等の徴収・分配等の管理を行っている社団法人であります。

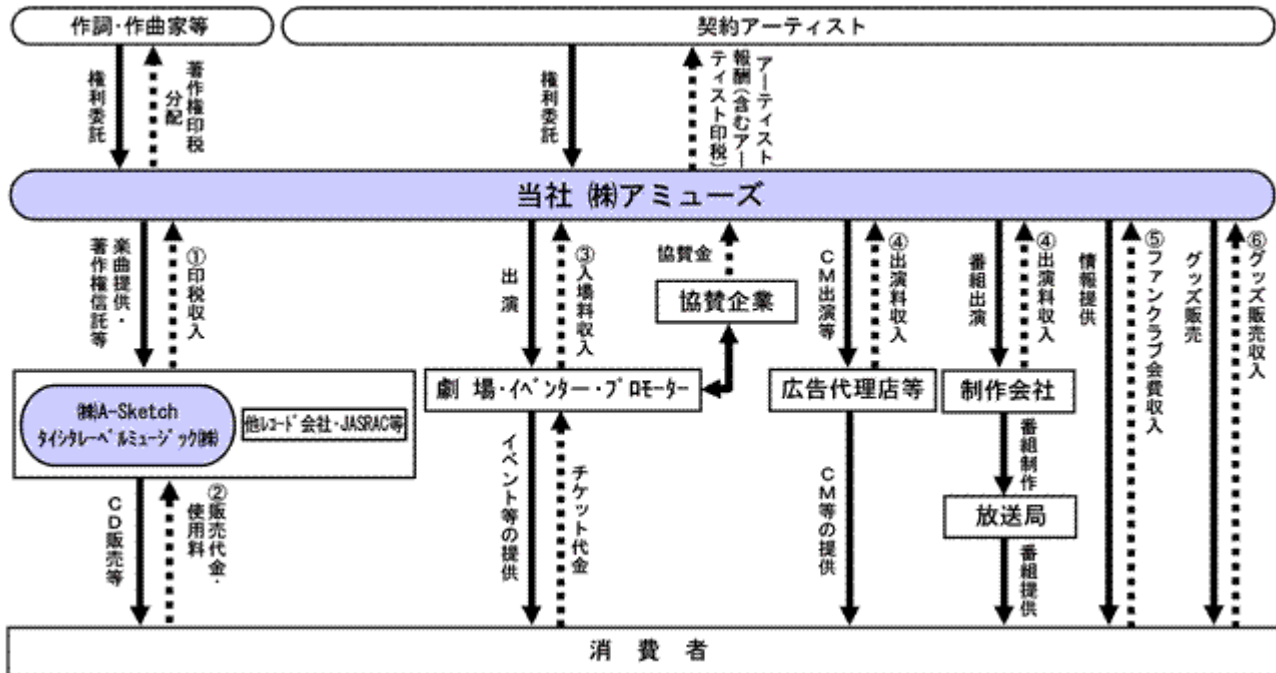
アーティストファンクラブによる収入

当社は、平成23年3月末現在、9のアーティストのファンクラブを運営しており、計約31万8千人のファンクラブ会員からの会費収入を得ております。

キャラクター商品等の販売による収入

当社グループでは、保有する肖像権・意匠権⁶・商標権等を活用して、アーティストグッズやオリジナルキャラクターグッズ⁷を制作し、コンサート・公演会場等における直接販売や、ファンクラブが発行する会報誌を通じた通信販売、当社ホームページ内のオンラインショッピングモール「アスマート」や「アミューズモバイル」⁸等携帯電話サイトなどのデジタルメディアを通じた商品販売を行っております。

アーティストマネジメント事業における主な収益構造図



6 意匠とは物品の形状や模様のこと、そのデザインについて独占的に使用できる権利
7 アーティストの肖像権や名前ロゴ、またオリジナルのデザインを用いて作られた商品
8 (株)アミューズ(当社)公式携帯サイト

(2) メディアビジュアル事業

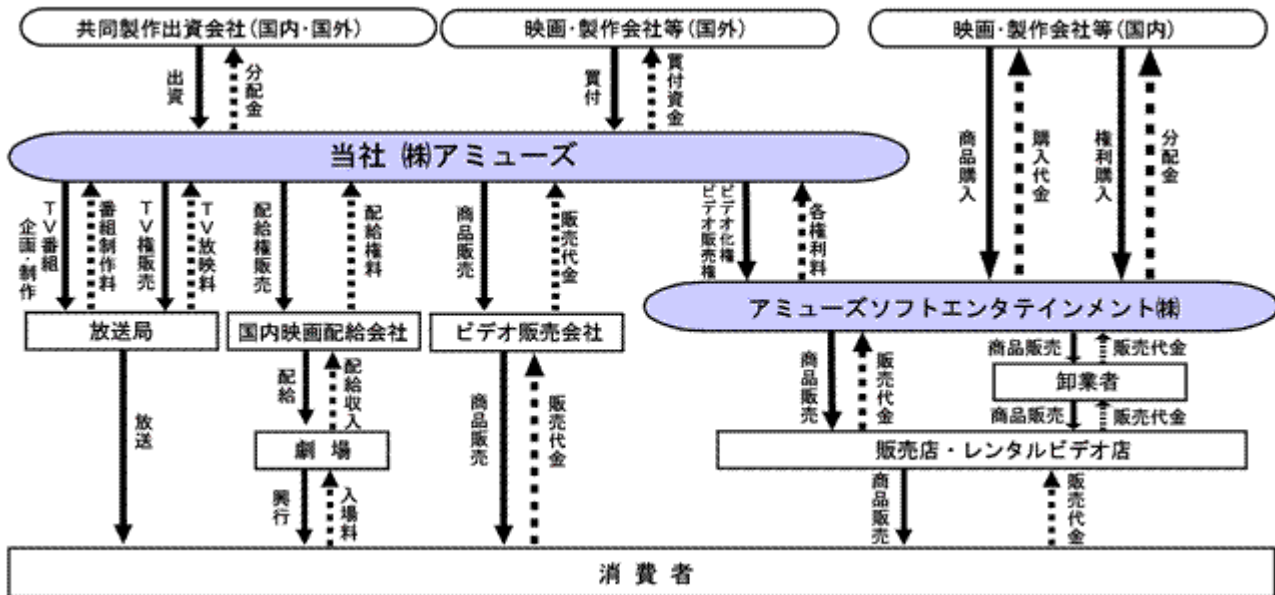
当社グループのメディアビジュアル事業は大別して、テレビ番組企画制作、映画製作・買付け及びDVDの仕入・製造・販売の業務に分けられます。

テレビ番組制作では、放送局から制作依頼を受けた番組の制作及び番組の企画制作をしております。

劇場・DVD用映像作品については、当社が製作、もしくは子会社であるアミューズソフトエンタテインメント(株)を通じて製作・買付けした作品から、劇場配給権、ビデオ化権、テレビ放映権、商品化権、その他保有する権利に基づいて、映画の興行収入、DVD等の映像作品の製造・販売による収入又はテレビ放映権の販売、映画関連のグッズ販売による収入を得ております。

ただし、当社グループの映像作品の収入については初回收益計上日より2年以内に計上される収入とし、2年超経過後に計上される収入については、コンテンツ事業収入として区別しております。

メディアビジュアル事業における主な収益構造図



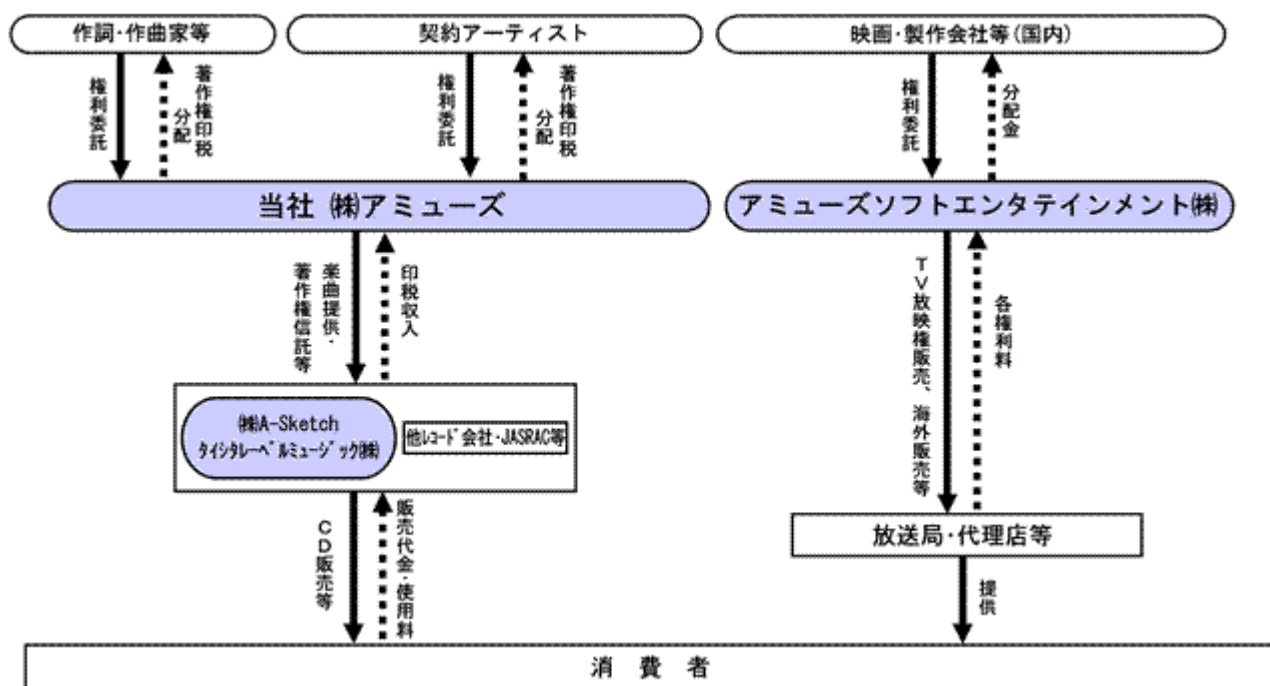
(3) コンテンツ事業

平成23年3月末現在、当社が権利保有する楽曲は約8,300曲、映像作品は約70タイトルあります。

楽曲については、原盤権、音楽著作権などの権利を管理し、CDの販売枚数や楽曲の使用状況に応じて、レコード会社等から支払われる原盤印税や一般社団法人日本音楽著作権協会（JASRAC）等から分配される著作権印税のうち、過去において蓄積されてきた旧譜に係る権利から得られる収入をコンテンツ事業の収入としております。これらの印税収入は、毎年の創作・制作・プロモーション活動とは基本的には直接関係なく発生する収入として、前述のアーティストマネジメント事業における新譜による印税収入とは区別しております。ただし、ベスト盤（既に制作・発表された楽曲のうちヒット曲や人気曲等を選んで構成された企画盤）の発売や海外アーティストによる当社グループ保有楽曲の再録音などを行うことにより、楽曲の再利用による印税収入の増加に努めております。

また、映像作品については、制作・買付をした作品に関して獲得した権利⁹（劇場配給権・ビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利）を活用することにより、初回収益計上日より2年超経過後に計上される収入について、コンテンツ事業に計上しております。

コンテンツ事業における主な収益構造図



⁹ 買付けた映像作品については、権利保有期間に限定を設けている契約が多く、基本的には、劇場配給権、ビデオ化権、商品化権、その他の権利、のオールライツ契約で10年間とされております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
アミューズソフトエンタテインメント㈱ (注)2、3、4	東京都世田谷区	450,500	メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	100.0	役員の兼任3名 資金援助
タイシタレーベルミュージック㈱	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	60.0	音楽ソフトの制作・管理
㈱A-Sketch (注)2	東京都渋谷区	450,000	アーティストマネージメント事業 コンテンツ事業	66.0	役員の兼任1名
㈱アミューズエデュテインメント	東京都台東区	90,000	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任1名 設備の賃貸借
㈱芸神クリエイティブ	東京都渋谷区	90,000	アーティストマネージメント事業	100.0	役員の兼任2名 当社商品の制作
㈱エアーズ	東京都渋谷区	20,000	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任2名 資金援助
Kirei Inc.	米国 カリフォルニア州	305千US\$	コンテンツ事業	100.0	役員の兼任1名

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. アミューズソフトエンタテインメント㈱及び㈱A-Sketchは、特定子会社に該当しております。

3. アミューズソフトエンタテインメント㈱については、営業収入(連結会社相互間の内部営業収入を除く。)の連結営業収入に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

アミューズソフトエンタテインメント㈱

(1)営業収入	8,725,712千円
(2)経常利益	329,081
(3)当期純利益	288,410
(4)純資産額	1,494,199
(5)総資産額	3,202,104

4. アミューズソフトエンタテインメント㈱については、債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月末時点で1,494,199千円となっております。

5. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネジメント事業	(注)2
メディアビジュアル事業	(注)2
コンテンツ事業	(注)2
合計	247(91)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 当社グループの事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
203(61)	35.9	9.08	5,862,108

セグメントの名称	従業員数(名)
アーティストマネジメント事業	(注)3
メディアビジュアル事業	(注)3
コンテンツ事業	(注)3
合計	203(61)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業区分は内部管理上の区分によっており、各々のセグメントごとに従業員数を集計することは困難であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなど景気は一部持ち直しつつありましたが、厳しい雇用情勢やデフレ状況、円高など外部環境の悪化要因に加え、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災による未曾有の災害により、今後の景気動向はより不透明となっております。

当社グループを取り巻く事業環境として、音楽業界におきましては、主にCDアルバムの低迷により音楽ソフト生産実績が低調であったことに加え、堅調に推移していた有料音楽配信売上が初の前年比マイナスに転じております。映画業界におきましては、劇場映画において、3D作品の大幅増加や邦画作品が引き続き堅調でありました。ビデオソフト市場におきましては、ブルーレイの販売が好調でありましたが、依然として総売上は減少を続けており厳しい環境が継続しております。

当連結会計年度における当社グループの事業としては、音楽、映像事業の強化、アジア展開への基盤構築を掲げ展開してまいりましたが、所属アーティストであります桑田佳祐の病氣療養という不測の事態に直面し、事業計画の変更も含め、多くの困難な局面が発生いたしました。

このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の主な事業概況といたしまして、イベント事業に関しては、当社アーティストによるコンサートや舞台公演を多数実施し、グッズ販売も含め堅調に利益を上げましたが、前期に比べ大型コンサートツアー、舞台公演の計画が少なかったことや桑田佳祐の病氣療養に加え、東日本大震災の影響によるイベントの延期、中止があったこともあり、前期実績を下回っております。出演事業に関しては、若手アーティストを中心に多様なアーティストによるメディア出演を積極的に展開し、特にCM出演が大幅に増加し過去最高の営業収入、利益を獲得し、業績向上に大きく寄与いたしました。また、音楽事業においては、若手の成長もあり新譜CD発売による印税収入が好調だったことに加え、グループ各社の機能を最大限に活用することにより、音楽パッケージ、グッズバンドルの販売が拡大いたしました。さらに、DVD販売においては自社アーティスト出演作品のラインナップを拡大し、効果的な販売が実現できたことにより、前期に比べ大幅に利益が改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、前期に比べ大型のコンサートツアーや舞台公演が少なく、グッズ販売も含めイベント関連の収入が減少したことにより、営業収入261億2千2百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、営業利益に関しては、CM出演や音楽事業が好調であったことや、効果的なDVD販売による利益増加や、メディアビジュアル事業の中核会社でありますアミューズソフトエンタテインメント株式会社の経営効率化によるコスト削減効果もあり、21億6千1百万円（前年同期比70.4%増）、経常利益は21億2千万円（前年同期比75.9%増）、当期純利益は11億3千6百万円（前年同期は8億8千万円の当期純損失）となり、前期計上いたしましたメディアビジュアル事業再編損などの大きな特別損失の計上がなかったこともあり、当期純利益は大幅に改善いたしました。

以上のように、当連結会計年度につきましては、予測が難しい多くの状況が発生いたしました。社員、アーティストを含め全社グループ一丸となり、この大きな困難に対応してまいりました。その結果、期首の計画に対して好調に推移することができました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔アーティストマネージメント事業〕

当事業につきましては、上野樹里、三浦春馬、佐藤健、吉高由里子、仲里依紗など多数の若手アーティストや福山雅治、大泉洋など多様なアーティストのメディア出演を積極的に展開し、特にCM出演が大幅に増加し過去最高の成績でありました。音楽事業においては、厳しい環境下ではありますが、グループ会社のレーベル機能、販社機能、ものづくり機能を最大限に活用し福山雅治、f l u m p o o lなどの音楽パッケージやグッズバンドルの販売が増加し、CD発売による印税収入に関しても、若手アーティストの成長もあり前期を上回る実績をあげております。さらに、福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume、f l u m p o o l、B E G I Nなどのコンサート収入、地球ゴージャスによる舞台公演収入などに加え、グッズ販売収入、FC会員収入も含め堅調に推移いたしました。

しかしながら、前年同期に比べ大型のコンサートツアーや舞台公演が減少したことにより、グッズ販売も含めイベント関連収入が減少し、全体としては減収減益となりました。

この結果、営業収入166億1千9百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益24億7百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

当事業につきましては、上野樹里主演邦画「のだめカンタービレ最終楽章前編、後編」、福山雅治主演大河ドラマ「龍馬伝 完全版」のDVD販売、三浦春馬主演邦画「君に届け」、佐藤健出演邦画「B E C K」のレンタル販売などが好調でありましたが、自社アーティスト出演作品のラインナップ拡大による作品数の集中や当社が制作投資いたしました映像作品が低調であったこともあり、営業収入は若干減少しました。しかしながら、グループシナジーを活用した効果的なDVD販売が増加したことにより利益が向上いたしました。さらに、メディアビジュアル事業の中核会社でありますアミューズソフトエンタテインメント株式会社の経営効率化によるコスト削減効果もあり、当セグメントの利益が大幅に改善致しました。

この結果、営業収入72億4千3百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益6千3百万円（前年同期は11億9千8百万円のセグメント損失）となりました。

〔コンテンツ事業〕

当事業につきましては、主にサザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ、B E G I N、P e r f u m e などによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用による印税収入でありましたが、福山雅治、原由子のベストアルバムが発売があり、好調に推移いたしましたので増収増益となりました。

この結果、営業収入22億5千8百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益5億7百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億4千4百万円増加し、当連結会計年度末には57億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億8百万円（前期は4億1千9百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益による資金増加、営業債権の減少に伴う資金増加、営業活動に伴うたな卸資産の減少による資金増加要因などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億7千8百万円（前期は3億9百万円の使用）となりました。

これは、主に子会社株式の取得による支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出に伴う資金減少要因などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億6千3百万円（前期は6億1千7百万円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少、自己株式の取得による支出に伴う資金減少要因などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
アーティストマネジメント事業(千円)	16,619,936	12.0
メディアビジュアル事業(千円)	7,243,979	6.9
コンテンツ事業(千円)	2,258,711	9.1
合計(千円)	26,122,627	9.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

4. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)プレジール	3,228,022	11.2	-	-

3【対処すべき課題】

(1) アーティストの発掘・拡充・能力開発

当社グループにとってアーティストマネジメントは最も強みのある分野であり、オーディション等により継続的な新人アーティストの発掘・育成を行うとともに、様々な活動領域をもつアーティストの拡充、アーティストの新たな才能を開花させる能力開発は、引き続き当社グループの最大の課題です。

(2) エンターテインメントコンテンツの開発

インターネット、通信・放送等メディア及び端末の急速な進化、多様化によりエンターテインメントコンテンツのニーズが高まり、メディアの選択やマーケティング戦略が非常に複雑化しています。こうした環境に対応したコンテンツを開発していくことが、ヒット作品にとって一つの重要な要素になっています。当社ではアーティストマネジメントの強みを最大限に活かし、アーティストを中心にアーティストグッズを含む様々なコンテンツを開発していくことで、今後ともコンテンツの質と量の向上を図ってまいります。

(3) 市場・流通チャネルへの対応

技術の進展に伴うエンターテインメントの楽しみ方の変化はユーザーに大きな影響を与えています。これに加え、日本国内の人口の減少、音楽購買層の変化、中国を中心とするアジア経済圏の拡大と、当社グループの関わるエンターテインメント市場は、大きく変化しています。これらの市場環境の中長期的変化を見ながら、新しいエンターテインメント及びそれをユーザーにお届けする方法の提案を行っていくことが、当社グループの大きな課題となっています。

一方、流通インフラやインターネット環境の進展等は、アスマートに代表されるように当社グループがそれらコンテンツを直接ユーザーにお届けできる機会を飛躍的に高めています。当社グループは、コンテンツ制作企業として流通チャネルの環境変化に強い立ち位置を最大限に活用しながらも、アーティストが生みだすコンテンツを適切な形態・適切な価格でより便利に、直接ユーザーにお届けできるような流通チャネルを柔軟に確保することで、アーティストマネジメントからコンテンツをユーザーにお届けするところまでを見据えた、収益源の多様化・利益率の向上を行ってまいります。

(4) 人材育成の強化

以上のような課題に対応していく最大の資産は、当社グループの人材です。当社では、音楽・映像・舞台等様々なエンターテインメント領域で事業を行っており、その多様さが一つの特徴となっておりますが、このような様々な事業領域における業務経験を幅広く積ませることで、市場環境の変化に柔軟に対応できる人員を育成しております。引き続き定期・不定期採用を通じて企業価値向上に必要な人材の確保を行うとともに、人事異動・各種研修を通じて優秀な人材を育てることが継続的な課題となっております。

4【事業等のリスク】

(1) 事業体制に関するリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要アーティストについて

平成23年3月31日現在、当社はサザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume、三宅裕司、富田靖子、深津絵里、上野樹里等をはじめとした、音楽活動をするソロの男性・女性ボーカル、バンド、グループ、男優、女優、TVタレント、TVの司会者等95組135名の多様なアーティスト（養成契約を除く）と専属マネジメント契約を締結しております。なおバンド等グループで活動をしているアーティストにおいては、創作活動の過程におけるグループ内での意見の違い等により構成メンバーが変更することがあります。

第31期（平成21年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（サザンオールスターズ、福山雅治、ポルノグラフィティ）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が34.7%、第32期（平成22年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（福山雅治、Perfume、ポルノグラフィティ）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が35.6%、第33期（平成23年3月期）は、営業収入上位3アーティスト（福山雅治、ポルノグラフィティ、Perfume）による収入が総営業収入（連結）に占める割合が46.1%となっております。

主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネジメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、当社では、長期的視野に立ったマネジメントを実践することで、当社の主要アーティストの当社在籍期間は長いことが特徴ですが（サザンオールスターズ33年間、富田靖子28年間、三宅裕司26年間、福山雅治23年間）、専属契約はその期間が限定されており毎回更新できる保証はなく、主要アーティストとの専属契約が更新に至らなかった場合、当社の業績に影響がある可能性があります。

(2) アーティストの育成

消費者の趣味、嗜好、流行の変化等の要因から、アーティストの人気が永続するとは限りません。当社グループは、契約アーティストが活動をする特定のエンターテインメントの領域や、アーティストの性別、年齢が偏ることがないように様々なタイプのアーティストを保有し、継続的に新人アーティストを発掘・育成する体制を整える方針を採っております。

しかしながら、当社グループが計画どおり新人アーティストを発掘し、専属契約締結に至るとは限りません。また、アーティストやアーティストが創作又は歌う楽曲等がヒットするために、アーティストに対し、長期かつ高額に及ぶ投資をしても、契約したアーティストが将来どの程度の収入を当社グループにもたらすかについては予測が困難であり、かかるアーティストの収益力次第では、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 優秀なマネージャーの確保

当社グループにおけるマネージャーは、アーティストの才能を見出し、支援しながら、その活動においてアイデア、企画等をアーティストに与えることでアーティストを刺激し、共同で作品を作り出します。更にマネージャーは、消費者にアーティストやその作品を提供するに当たり、作品がより正確に第三者に伝わるように宣伝・販売促進企画（コンサート・メディア出演等における演出）を実行します。当社では第1マネージメント部から第4マネージメント部と4つの部を設け、各部長を頂点に、現在、135名の専属アーティストに対し、93名の有能なマネージャーが対応しております。よって、マネージャーの資質はアーティストの活動に影響を及ぼします。そのため、アーティストを拡大していくためにはマネージャーの確保が必要となります。

したがって、当社において、マネージャーの育成はアーティストの育成と同様に重要であり、4つの部の中でマネージメントのノウハウの伝承と質の維持を図りながら育成に努めております。ただし、マネージャーが退社した場合は、アーティストの活動に影響が生じる可能性があります。

(4) プロデューサーの確保

当社グループにおけるプロデューサーは、テレビ番組や映画・アニメーション等の映像作品を制作する上で、方針の立案や、制作スタッフの管理・統括、制作予算の管理、宣伝・販促企画等、その作品の制作開始から放送・上映までの一切の業務の責任を有しております。当社グループが総合エンターテインメント企業として様々な事業活動を展開することを可能としていく上で、映像制作部門の拡大は重要であり、上記業務を行うプロデューサーの確保及び育成は重要な課題です。

当社グループのプロデューサーは、つねにアシスタントプロデューサーと連携することで、そのノウハウをアシスタントプロデューサーに伝承し、新たなプロデューサーの育成に努めております。ただし、プロデューサーが退社した場合は、当社グループの事業活動に影響が生じる可能性があります。

(5) 著作権の侵害

当社グループのアーティストが創作する楽曲や、権利保有する楽曲について、第三者から意図せずに著作権を侵害される可能性や第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。このような事態によって、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

(6) 映画製作・買付におけるリスク

当社グループの映画製作・買付のための投資は、共同事業体方式による方針を採っており、当社が幹事会社として出資を募る場合と、他社の企画に出資者として参加する場合があります。なお、有望な映像作品の獲得は競争になるため、希望する映像作品を全て買付けられるとは限りません。

映像作品の個々の作品のリスクについては、製作・買付けする映像作品を一定金額までの作品に限定することや一部出資の形をとり有力なパートナーからの出資を募ることで、できるだけ分散させております。また、製作・買付した映像作品についてはビデオ化権・テレビ放映権・商品化権・その他権利等、作品に係るより多くの権利を獲得、活用することで投資回収率を高めるように努めております。

しかしながら、製作・買付した映像作品の興行成績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失を生じる可能性があります。特に、製作開始又は買付から作品の完成までに長期間を要することで、流行や社会状況の変化によっては、劇場に計画どおり観客を動員できない恐れがあります。また、作品によっては、経済環境や出演者の事情等の様々な理由により製作に要する投資金額が増加することや、作品の完成が予定より遅れる場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) コンサート活動や個々の作品による業績の変動

大規模なコンサートの実施は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、DVDは発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。メガヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。

また、ベスト盤アルバムの発売は、ある程度大きな販売数量が見込めるとともに旧譜の活用のため制作コストが低く抑えられるため利益率が高く、収益面に与える影響は大きくなりますが、その性格上毎年発売できるものではありません。

当社グループでは、多くのアーティストを確保し、また、多くの映像タイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、CDの発売時期、映画の公開時期、DVDの発売時期等により、四半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

〔2〕海外事業展開について

当社グループの事業活動は、国内における事業活動が中心ですが、当社グループでは、海外映像作品の買付け、権利保有をしている楽曲の海外での再利用や権利保有している映像作品・出版物等の海外販売、映画の共同製作、当社所属アーティストの海外活動、海外アーティストの育成・マネジメント等を目的として海外、特に東アジア地域での事業を積極的に取り組んでおります。東アジアでは、ここ数年の文化交流により、他国の楽曲、映像作品の輸入や共同制作のニーズが高まっており、東アジアでの事業展開は今後の当社グループの収益上重要なものと位置づけております。

当社は中国に北京芸神演芸芸術制作有限公司、韓国にAmuse Korea Inc.、台湾に雅慕斯娛樂股份有限公司(英文名:Amuse Taiwan Inc.)を設立し、現在事業拡大に備えております。

しかしながら、こうした国々での著作権に関する法規制やその実施体制は未だ整備中であり、今後の状況によっては、当社グループの著作権が守られず、当社グループが期待する程の収入を確保できない可能性があります。その場合、当社グループの業績に支障をきたす可能性があります。

〔 3 〕 今後の事業展開について

(1) 配信事業

音楽配信事業

音楽配信技術の進歩により、当社グループのアーティストが創作する楽曲又は当社グループが権利保有する楽曲を、従来のCDなどを介することなく、直接消費者に届けることが可能となりました。同時に、CD市場は大きな影響を受けております。しかしながら、楽曲配信に対する法律の未整備、インターネット利用の規制の進展やセキュリティ問題の行方など、インターネット環境の今後の変化という不確定要因が残っており、音楽配信事業についての事業展開に影響を与える可能性があります。

また、インターネットの普及により、Webサイトを介しての取引や個人間の無料情報ファイルの取引等楽曲の利用に対する対価を支払わない行為が拡大する場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

映像配信事業

当社グループは、インターネットライブ中継やプロモーションビデオ等の映像の配信実績があり、今後も積極的に取り組んでいく方針です。また映画、自社制作テレビ番組、その他オリジナル映像作品（テレビメディアに向けた映像だけではなく、ブロードバンドによって可能となる媒体に向けての独自の映像作品等）の制作、権利獲得をブロードバンド環境の進展に応じてすすめる予定です。

しかし、プロモーションビデオを始め、映画やライブ中継など映像作品のブロードバンドによる利用に関しては、映像作品にかかる権利保有者に対する収益分配がどのようになるかは現在不確定です。ブロードバンドに関するインフラ環境や新技術の開発状況により、利用者数が順調に増加しない場合、当社グループの映像配信事業の展開に影響を与える場合があります。

また、ブロードバンド化の進展は、消費者に直接映像作品を提供することを可能とします。その結果として流通形態が変化することにより、当社の子会社であるアミューズソフトエンタテインメント(株)のDVD販売事業が影響を受ける可能性があります。

(2) 再販売価格維持制度について

音楽CD等の小売価格については、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）に規定する著作物として、再販売価格の決定・維持についての同法の適用除外を受けております。

しかしながら、著作物再販制度の取扱いについては、知的財産戦略本部「知的財産推進計画2009」（平成21年6月24日）では、「弾力的な価格設定など事業者による消費者利益の向上を図るビジネス展開を奨励する。消費者利益の向上を図る観点から、事業者による書籍・雑誌・音楽用CD等における非再販品の発行流通の拡大及び価格設定の多様化に向けた取組を奨励し、実績を把握するとともに、かかる取組の強化を働きかけるなど、所要の取組を行う。」との表現があり、著作物再販制度が将来廃止される可能性があります。その場合に当社グループが受ける影響については、当連結会計年度末現在で予測することは困難であります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社は、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入費用の報告数字についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、商品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、製品及び仕掛品は主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、映像作品につきましては、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。実際の将来需要又は市場の状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の損失が必要となる可能性があります。

重要な引当金

当社グループは、重要な引当金の計上基準として、貸倒引当金については、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

役員賞与引当金については、当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金については、当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しており、役員退職慰労引当金については、一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。

返品調整引当金については、一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、音楽、映像事業の強化、アジア展開への基盤構築を掲げ展開してまいりましたが、所属アーティストであります桑田佳祐の病気療養という不測の事態に直面し、事業計画の変更も含め、多くの困難な局面が発生いたしました。このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の主な事業概況といたしまして、イベント事業に関しては、当社アーティストによるコンサートや舞台公演を多数実施し、グッズ販売も含め堅調に利益を上げましたが、前期に比べ大型コンサートツアー、舞台公演の計画が少なかったことや桑田佳祐の病気療養に加え、東日本大震災の影響によるイベントの延期、中止があったこともあり、前期実績を下回っております。出演事業に関しては、若手アーティストを中心に多様なアーティストによるメディア出演を積極的に展開し、特にCM出演が大幅に増加し過去最高の営業収入、利益を獲得し、業績向上に大きく寄与いたしました。また、音楽事業においては、若手の成長もあり新譜CD発売による印税収入が好調だったことに加え、グループ各社の機能を最大限に活用することにより、音楽パッケージ、グッズバンドルの販売が拡大いたしました。さらに、DVD販売においては自社アーティスト出演作品のラインナップを拡大し、効果的な販売が実現できたことにより、前期に比べ大幅に利益が改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの経営成績は、前期に比べ大型のコンサートツアーや舞台公演が少なく、グッズ販売も含めイベント関連の収入が減少したことにより、営業収入261億2千2百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、営業利益に関しては、CM出演や音楽事業が好調であったことや、効果的なDVD販売による利益増加や、メディアビジュアル事業の中核会社でありますアミューズソフトエンタテインメント株式会社の経営効率化によるコスト削減効果もあり、21億6千1百万円（前年同期比70.4%増）、経常利益は21億2千万円（前年同期比75.9%増）、当期純利益は11億3千6百万円（前年同期は8億8千万円の当期純損失）となり、前期計上いたしましたメディアビジュアル事業再編損などの大きな特別損失の計上がなかったこともあり、当期純利益は大幅に改善いたしました。

なお、セグメントの概況は、第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、主要アーティストの活動が休止・停止した場合や、当社がマネージメント戦略上、これらのアーティストのメディアへの出演や活動を抑制した場合、当社の業績に影響がある可能性があります。また、大規模なコンサートの実施や舞台制作は短期間に実施期間の営業収入を急増させます。映画は上映後数週間の観客動員が多い傾向があり、DVDは発売直後の短期間に収入が集中する傾向にあります。メガヒットがあると収入が急増しますが、次に同様なヒットが続くとは限りません。同様にベスト盤アルバムの発売は、ある程度大きな販売数量が見込めるとともに旧譜の活用のため制作コストが低く抑えられるため利益率が高く、収益面に与える影響は大きくなりますが、その性格上毎年発売できるものではありません。

当社では、多くのアーティストを確保し、また、多くの映像タイトルを確保することで安定的な収入の計上ができるよう努めておりますが、コンサートの実施時期、CDの発売時期、映画の公開時期、DVDの発売時期等により、四半期、事業年度ごとの業績の変動が大きくなる可能性があります。

当社グループが製作・買付した映像作品の興行成績によっては、投資した資金の回収期間が予想に反して長期に渡ることや、損失を生じる可能性があります。特に、製作開始又は買付から作品の完成までに長期間を要することで、流行や社会状況の変化によっては、劇場に計画どおり観客を動員できない恐れがあります。また、作品によっては、経済環境や出演者の事情等の様々な理由により製作に要する投資金額が増加することや、作品の完成が予定より遅れる場合があり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、より一層厳しい状態になるものと懸念されます。

東日本大震災の影響などにより、日本経済の低迷や、CMを自粛する動き、電力不足に起因するコンサートの見直しなどの影響に加え、余震や原子力発電所の動向など、懸念すべき事象が長期化することが想定されます。

このような状況の中、アーティストマネージメント事業におきましては、一層のライブエンターテインメント活動の強化と同時に、グッズ販売事業、FC事業の拡充を図ってまいります。また、若手アーティストを中心にCM、TV、映画などへの出演に積極的に取り組んでまいります。

主な事業として、イベント収入に関しましては、福山雅治の全国ツアー「THE LIVE BANG!!」、flumpoolによるコンサートツアー「Fantasia of Life Stripe ~僕達はここにいる~」、TEAM NACSが結成15周年にお送りするソロプロジェクト「5D - FIVE DIMENSIONS -」などの公演を実施してまいります。

CD発売による印税収入に関しましては、既に発売しております桑田佳祐の9年ぶりのオリジナルソロアルバム「MUSICMAN」、こちらにも既に発売しておりますポルノグラフィティ初となる“月9”ドラマ主題歌起用のシングル「EXIT」、PerfumeのダブルAサイドシングルCD「レーザービーム / 微かなカオリ」などを見込んでおります。

CMやTV、映画への出演事業につきましては、外部環境が厳しい状況ではありますが、従来からのアーティストの活動に加え、上野樹里や三浦春馬、佐藤健、小出恵介、平岡祐太、吉高由里子、仲里依紗など若手アーティストのさらなる成長を見込んでおります。

このようにライブエンターテインメント活動等を拡大することで、前期に比べ増収となりますが、震災等の外部環境の変化や、前連結会計年度のCM収入が特に高い水準であったことにより、利益率の高いCM収入等が減少し、減益となる計画です。

メディアビジュアル事業におきましては、引き続きグループ企業内のシナジー強化を意識し、当社アーティスト出演の映像作品供給やグループ会社間で企画、制作するコンテンツの創出など、効果的な作品への経営資源投下を展開することで収益の安定化を図ります。

主な事業として、映像事業に関しましては、三浦春馬主演の邦画「東京公園」、大泉洋主演の邦画「しあわせのパン」、第64回カンヌ国際映画祭コンペティション部門正式出品が決定している邦画「一命」などを展開してまいります。

DVD販売事業に関しましては、三浦春馬主演のドラマ「大切なことはすべて君が教えてくれた」、植原卓也、桜田通等、当社若手アーティストが多数出演しているドラマ「サイン」など、当社アーティスト出演作品のほか、バラエティ、音楽、舞台作品なども含めた商品ラインナップを展開してまいります。

このように引き続きグループ企業内のシナジー強化を意識し、多様な商品ラインナップを展開してまいります。前連結会計年度よりも大型作品が減少することから、減収減益となる計画です。

コンテンツ事業におきましては、権利保有楽曲及び権利保有映像作品の二次利用を促進すべく、効果的な活用を実施してまいります。また、当社公式サイト「アミューズDX」やアーティストの公式サイトによる権利保有楽曲の配信に加え、他社との連動による販路拡大も図り、音楽配信市場におけるコンテンツの多角的活用を行ってまいります。しかしながら、近年配信市場の拡大が鈍化していることや前期のようなBEST盤のリリースがないことを鑑み、減収減益となる計画です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は4億1千9百万円の資金の獲得、当連結会計年度は30億8百万円の資金の獲得となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益による資金増加、営業債権の減少に伴う資金増加、営業活動に伴うたな卸資産の減少による資金増加要因などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は3億9百万円の資金の使用、当連結会計年度は5億7千8百万円の資金の使用となりました。これは、主に子会社株式の取得による支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出に伴う資金減少要因などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度は6億1千7百万円の資金の使用、当連結会計年度は2億6千3百万円の資金の使用となりました。これは、主に配当金の支払による資金減少、自己株式の取得による支出に伴う資金減少要因などによるものであります。

これらの活動の結果、主にアーティストマネージメント事業におけるCM出演や音楽事業が好調であったことや、メディアビジュアル事業における効果的なDVD販売戦略による利益増加や、子会社の経営効率化によるコスト削減効果もあり、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の36億3千8百万円から21億4千4百万円増加し、57億8千3百万円となりました。

当社グループでは、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当社グループの資金総額を勘案し、総額20億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。また、当連結会計年度末の未使用枠残高は20億円であり、今後の当社グループの事業拡大に備えるために将来必要な運転資金を調達することが可能と考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは音楽原盤権、音楽著作権、肖像権、映像における権利などを多数保有するエンターテインメントコンテンツホルダーとして、あらゆる人々に夢と感動を届けるため、アーティストと共に優良な作品を提供していくことを基本方針としております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、CD出荷実績は依然として低調であり、有料音楽配信市場も頭打ちになるなど、厳しい状態が継続しております。

ビデオソフト市場は、ブルーレイの販売は好調に推移しておりますが、DVDの販売は引き続き低調であり、ビデオソフト市場の総売上は減少を続け市場が縮小しております。

また、今般の東日本大震災により、各種市場への影響、イベント実施等への影響が想定されます。

このような事業環境に対して、今後より迅速かつ明確な経営判断が求められると考えており、組織変更も行い事業の拡大を図るべく展開してまいります。

当社グループにおきましては、まず、グループ各社の機能・経営資源を有効活用し、相互のシナジーを高めることで、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組み、グループ全体の企業価値をより高めてまいります。

また、エンターテインメントの外部環境が激しく変化するこの時代に対応するため、これからの時代を見据え、次の時代を築けるアーティストの発掘及び育成をより積極的に行ってまいります。

更に、楽曲、映像のみならずアーティストの肖像権や商標権といった当社の保有するコンテンツを積極的に活用しつつ、外部環境の変化に対応した、アーティストグッズを含む新しいコンテンツ開発をより積極的に行ってまいります。同時に、流通インフラやインターネット環境の進展を最大限に利用し、そのコンテンツを適切な形で直接ユーザーにお届けする機能を強化してまいります。

最後に、当社グループの強みであるコンテンツをより一層活用するために、エンターテインメントコンテンツホルダーとして、アーティストと共により良い作品を提供し続け、クリエイティブな環境作りを心がけ、クリーンでクリアな会社経営に努め、企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズスタジオ (東京都世田谷区)	アーティストマネージメント 事業他	録音スタジオ	159,522	526,288 (414.63)	5,488	691,299	3 (2)
駒沢寮 (東京都世田谷区)		厚生施設	37,720	112,905 (211.51)	62	150,687	-
新人寮BEE-HIVE (東京都世田谷区)	アーティストマネージメント 事業	厚生施設	227,213	264,071 (384.89)	512	491,797	-
浅草事業所 (東京都台東区)	アーティストマネージメント 事業	事業所	366,749	666,598 (460.82)	1,202	1,034,551	3 (-)
本社 (東京都渋谷区)	アーティストマネージメント 事業 メディアビジュアル事業 コンテンツ事業	営業及び統括 業務設備	103,449	- (-)	72,240	175,690	197 (59)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アミューズソフトエンタ インメント(株)	本社 (東京都渋谷区)	メディアビ ジュアル事業 コンテンツ事 業	営業及び 統括業務 設備	3,483	- (-)	2,889	6,372	35 (1)
(株)A-Sketch	本社 (東京都渋谷区)	アーティスト マネージメン ト事業 コンテンツ事 業	営業及び 統括業務 設備	8,012	- (-)	3,003	11,016	7 (12)
(株)アミューズエデュテイン メント	本社 (東京都台東区)	アーティスト マネージメン ト事業	営業及び 統括業務 設備	84,968	- (-)	23,875	108,843	- (12)

(注) 1. 従業員数は就業人数であり、()内は平均臨時雇用者数で外数となっております。
2. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であります。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Kirei Inc.	ニューヨーク宿舎 (米国ニューヨーク 州)	コンテンツ事業	宿舎及び 賃貸建物	42,720	- (-)	1,380	44,101	-
	ハワイ宿舎 (米国ハワイ州)	コンテンツ事業	宿舎及び 賃貸建物	56,290	- (-)	3,742	60,032	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
2. Kirei Inc.の数値は連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,247,040
計	37,247,040

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,311,760	9,311,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	9,311,760	9,311,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日 (注)	1,551,960	9,311,760	-	1,587,825	-	1,694,890

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	54	45	4	14,391	14,543	-
所有株式数 (単元)	-	13,009	316	6,114	1,942	11	69,042	90,434	268,360
所有株式数の 割合(%)	-	14.38	0.35	6.76	2.15	0.01	76.35	100.00	-

(注) 1. 自己株式74,503株は、「個人その他」に745単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大里 洋吉	東京都世田谷区	2,505.48	26.91
株式会社キューズファミリー	東京都渋谷区渋谷1丁目7番1号	378.72	4.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	377.40	4.05
大里 久仁子	東京都世田谷区	373.56	4.01
アミューズアーティスト持株会 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都渋谷区桜丘町20番1号	201.52	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	151.20	1.62
増田 宗昭	東京都港区浜松町2丁目11番3号	148.90	1.60
宮下 昌幸	大阪府枚方市	118.80	1.28
アミューズ応援団	神奈川県川崎市高津区	101.16	1.09
	東京都渋谷区桜丘町20番1号	95.76	1.03
計	-	4,452.50	47.82

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)377.4千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)148.9千株であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,968,900	89,689	-
単元未満株式	普通株式 268,360	-	-
発行済株式総数	9,311,760	-	-
総株主の議決権	-	89,689	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町 20番1号	74,500	-	74,500	0.80
計	-	74,500	-	74,500	0.80

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年6月28日)での決議状況 (取得期間 平成22年6月29日)	70,000	64,540,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	60,000	55,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	10,000	9,220,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.3	14.3

(注) 当該取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)において買付けの委託を行なうことを決議しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,244	1,164,052
当期間における取得自己株式	80	71,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,260	2,334,420	120	105,720
保有自己株式数	74,503	-	74,543	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの事業は、大規模なイベントの実施時期、CDの発売時期、映像ソフトの発売時期等により、事業年度ごとに業績の変動はありますが、株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しており、継続的に、安定して行うことを基本方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありま

す。なお、業績に見合った利益還元も重要な経営課題と認識しており、財務体質の一層の強化や将来の収益向上を図るための積極的な事業展開に備えた内部留保にも努め、総合的に勘案し配分する方針であります。

内部留保金につきましては、経営基盤の強化や、事業の拡大を図るためのアーティストの発掘・育成、良質な音楽・映像コンテンツの制作等に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

この方針に基づき、当事業年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、安定的な配当の継続を基本に、株主の皆様への利益還元を検討した結果、前期と同じく当期の配当は1株につき10円（年間合計1株につき20円）となることを決定いたしました。

当社定款には、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定めております。

当事業年度に係わる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	92,374	10
平成23年6月26日 定時株主総会決議	92,372	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月
最高(円)	3,230	2,750	2,160 1,088	1,056	1,002
最低(円)	1,340	1,340	931 1,012	932	731

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成21年4月1日、1株 1.2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	935	918	1,002	980	993	999
最低(円)	900	892	905	961	961	731

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		大里 洋吉	昭和21年8月22日生	昭和44年4月 株式会社渡辺プロダクション入社 昭和53年10月 当社設立、代表取締役社長 昭和56年11月 当社代表取締役会長 平成20年6月 当社相談役名誉会長 平成21年6月 当社最高顧問 平成21年7月 株式会社アミューズ エデュテインメント代表取締役社長(現任) 平成23年6月 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	2,505.48
代表取締役社長		畠中 達郎	昭和32年11月3日生	昭和53年10月 当社入社 平成7年4月 当社畠中ルーム部長 平成11年6月 当社マネージメント部門担当執行役員 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年7月 当社常務取締役 マネージメント担当 兼 第3マネージメント部長 平成16年12月 当社取締役副社長 平成18年4月 当社取締役副社長 マネージメント及び番組制作部担当 兼 音楽レベル事業部長 平成18年7月 Kirei Inc. President 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	75.56
代表取締役専務取締役	グループ管理部・総務部・人事部所管	齊藤 泰幸	昭和27年8月9日生	昭和51年4月 関東電化工業株式会社入社 平成4年8月 当社入社、経理部長 平成11年6月 当社経理部担当執行役員 平成14年4月 当社執行役員管理部長 平成15年6月 当社取締役管理部長 平成17年6月 当社常務取締役 管理部、総務部担当 兼 管理部長 平成19年6月 当社専務取締役 管理部担当 平成20年6月 当社代表取締役専務取締役 グループ管理部・総務部・人事部所管(現任) 平成21年12月 アミューズソフトエンタテインメント株式会社取締役(現任) 平成22年5月 株式会社エアーズ代表取締役社長(現任)	(注)4	32.36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2・第3・ 第4マネー ジメント部、マ ネージメント 情報管理部、 番組制作部、 映像製作部所 管	市毛 るみ子	昭和33年6月7日生	昭和53年11月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員制作企画部長 平成16年7月 当社執行役員マネージメント担 当兼第6マネージメント部長 平成18年4月 当社執行役員第3マネー ジメント部長 兼 第5マネージメント 部長 兼 W I L L 事業部担当 平成19年7月 当社上席執行役員第3マネー ジメント部長 兼 W I L L 事業部 担当 平成20年6月 当社取締役 第2・第3・第4 ・第5マネージメント部、番組 制作部、新人開発部、F C 事業 部、M D 事業部所管 兼 第2マ ネージメント部長 平成21年4月 当社取締役 第2・第3・第4 マネージメント部、番組制作部、 第3事業開発部所管 兼 第3事 業開発部長 平成22年4月 当社取締役 第2・第3・第4 マネージメント部、マネー ジメント情報管理部、番組制作部、映 像製作部所管(現任)	(注)4	59.06
取締役	第1マネー ジメント部、ラ イツマネー ジメント部、第 1・第2 C S 事業部所管	相馬 信之	昭和39年8月26日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年4月 当社第1制作部長 平成17年6月 当社執行役員マネージメント担 当兼第1マネージメント部長 平成19年7月 当社上席執行役員第1マネー ジメント部長 兼 ビジネスアライ アンス部長 平成20年4月 株式会社A - S k e t c h 代表 取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役 第1マネー ジメント部、事業開発部、ライツマネー ジメント部、コンテンツ事業部 所管 平成21年6月 当社取締役 第1マネー ジメント部、コミュニケーション部、C M営業部、第1・第2・第3 C S 事業部、ライツマネー ジメント部所管 兼 C M 営業部長 平成22年4月 当社取締役 第1マネー ジメント部、ライツマネー ジメント部 所管 平成22年6月 当社取締役 第1マネー ジメント部、ライツマネー ジメント部、 第1・第2 C S 事業部所管(現 任)	(注)4	6.16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ビジネス開発部、CM営業部所管 兼 ビジネス開発部長、CM営業部長	杉本 伸	昭和35年3月4日生	昭和57年4月 株式会社電通映画社(現・株式会社電通テック)入社 平成17年7月 同社プロモーション統括本部副本部長 中国・アジア統括 平成18年4月 中影電通テック広告有限公司(中国・北京) 董事・総経理 平成21年6月 当社入社 当社取締役 第1・第2事業開発部所管 兼 第1・第2事業開発部長 平成21年12月 株式会社芸神クリエイティブ代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社取締役 第1・第2CS事業部、ビジネス開発部、CM営業部所管 兼 第2CS事業部長、CM営業部長、ビジネス開発部長 平成22年6月 当社取締役 ビジネス開発部、CM営業部所管 兼 ビジネス開発部長、CM営業部長(現任)	(注)4	2.80
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社設立代表取締役社長 平成3年10月 V C Jコーポレーション株式会社取締役(現任) 平成8年10月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役会長 平成11年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長 平成17年6月 日本出版販売株式会社取締役(現任) 平成20年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 平成21年9月 株式会社デジタルガレージ取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社MPD取締役(現任) 平成22年6月 株式会社カクコム取締役(現任) 平成22年12月 株式会社MMホールディングス代表取締役社長(現任) 平成23年3月 株式会社アナマホールディングス取締役(現任)	(注)4	118.80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		横沢 宏明	昭和31年7月5日生	昭和57年7月 当社入社 平成6年10月 当社総務部総務室課長 平成15年4月 当社総務部部長 平成19年7月 当社経営監査室担当部長 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0.72
監査役		佐藤 明夫	昭和41年2月4日生	平成9年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成15年3月 佐藤総合法律事務所開業(現在に至る) 平成16年3月 株式会社ニッセン社外取締役 平成17年4月 駿河台大学大学院法務研究科(法科大学院)兼任講師(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任) 平成19年3月 GMOホスティング&セキュリティ株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 インフォテリア株式会社社外監査役(現任) 平成19年9月 クリック証券株式会社社外監査役(現任) 平成20年4月 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス社外監査役 平成20年12月 GMOペイメントゲートウェイ株式会社社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役		荒井 邦彦	昭和45年11月19日生	平成5年4月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成8年4月 公認会計士開業登録 平成11年1月 ㈱ストライク入社代表取締役社長(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)5	0.60
監査役		大嶋 敏史	昭和42年4月8日生	平成4年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 平成9年4月 公認会計士開業登録 平成20年5月 新日本監査法人(現・新日本有限責任監査法人)退所 平成20年6月 大嶋公認会計士事務所開設(現在に至る) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,801.54

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行との分離による取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を採用しております。執行役員は6名で構成されております。
2. 取締役増田宗昭は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
3. 監査役佐藤明夫、荒井邦彦及び大嶋敏史は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
4. 平成23年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成21年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

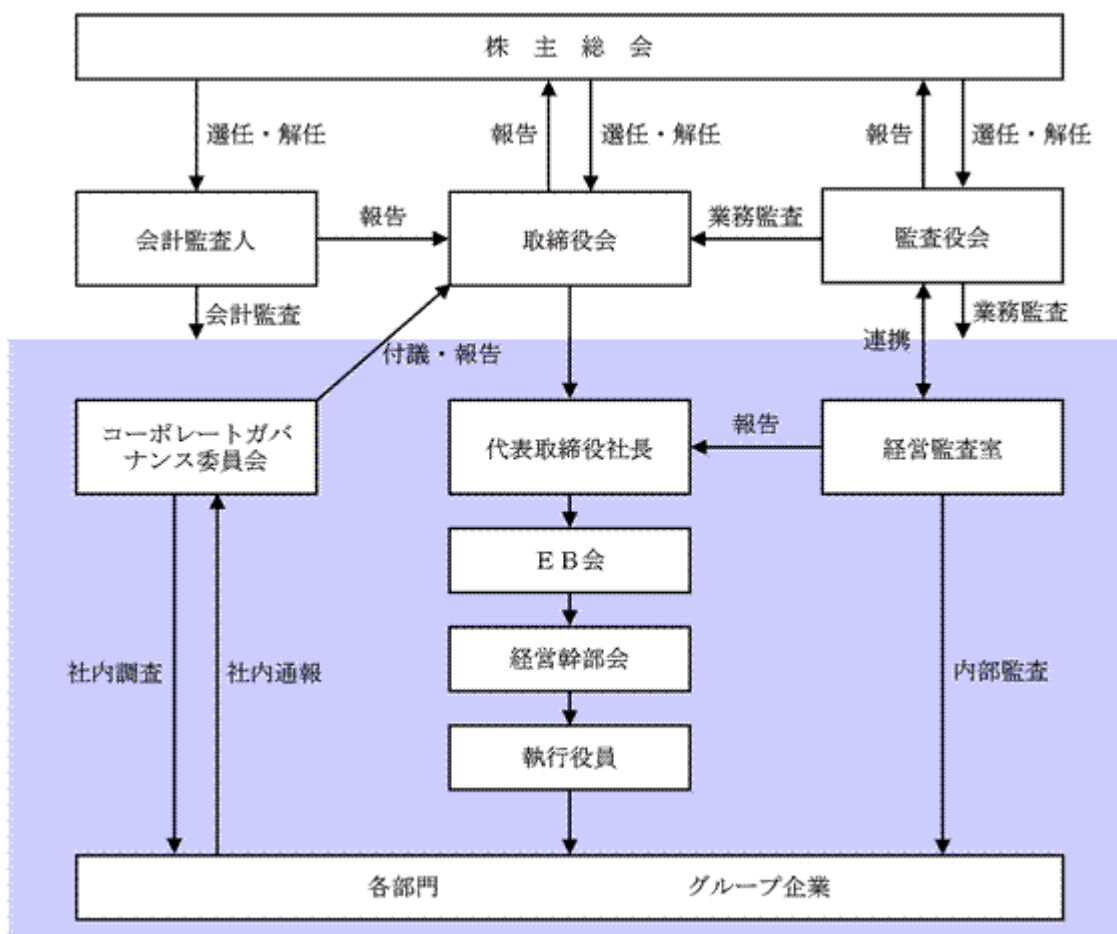
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の事業はエンターテインメント分野の多岐にわたっており、かつ事業環境の変化も急速である状況において、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の最重要課題であると考えております。的確・明確な経営の意思決定、迅速な業務執行、適切・適正な監督・モニタリングが機能する経営体制を構築し、役員・従業員の法令遵守の徹底を行いつつ、株主・顧客・取引先・従業員をはじめとする当社グループを取り巻く様々な関係者の権利を尊重し、経営の透明性を図り、企業価値を高めていくことが重要であると認識し、このことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

今後も、業容の拡大等を見据えた上で、様々な観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主の皆様をはじめ広く社会から信頼される企業を目指して、継続的に管理組織の整備・充実に努めてまいります。

(1) 企業統治の体制



企業統治の体制の概要

- 1) 当社の取締役会は、取締役7名（うち1名は社外取締役）で構成されております。月1回の定例会に加えて必要に応じ随時臨時取締役会を開催しております。取締役会は、経営方針・戦略の意思決定機関であり、法定事項及び重要な業務執行をはじめとする重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行状況を監督しております。また、定例会とは別に連絡会議を月に1回開催しております。また、当社事業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役の選任により、中立的かつ外部の視点を入れた経営の監督機能の強化、経営の透明性・公正性の確保に努めております。
- 2) 当社は執行役員制度を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の活性化や経営の透明性を図っております。
- 3) Executive Board Meeting（以下EB会）は、常勤取締役及び一部子会社取締役・一部執行役員により構成され、週一回程度開催されております。業務執行に関する重要案件協議機関であり、重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行っております。

- 4) グループ経営会議は、当社及び当社グループの重要案件報告・協議機関であり、当社及び当社グループ各社の経営成績の報告も含め月1回開催されております。出席者は、取締役、執行役員、常勤監査役、一部子会社取締役他経営幹部により構成されております。
- 5) コーポレートガバナンス委員会は、社長直轄の委員会であり企業倫理、法令遵守体制についての協議・統括、社内通報制度の運営を行っております。構成は、社長を委員長とし、委員長により選任された取締役、執行役員、各管理部門長を委員として構成されております。
- 6) 当社は監査役会設置会社であり、常勤監査役1名と社外監査役3名を含む4名で構成されております。監査役は中立的な立場から業務執行やガバナンスの状況について監督しており、取締役会、グループ経営会議をはじめ重要な会議へ参加し、業務及び財産の状況を調査することで、取締役の職務執行を監視・監査しております。社外監査役のうち荒井邦彦氏と大嶋敏史氏は公認会計士の資格を有しております。
- 7) 経営監査室(2名)は、社長直轄の組織であり、当社及びグループの重要な子会社に対して内部監査を実施しております。
- 8) 会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、会計監査業務を執行した公認会計士は荒田和人氏、米村仁志氏であります。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。なお、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において監査業務に係った補助者は公認会計士4名、その他3名であります。
- 9) 監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、毎決算期後には監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について意見交換を行っております。監査役は、経営監査室より、監査計画と監査計画の年間報告を受けております。経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について意見交換を行っております。経営監査室・監査役・会計監査人は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、社内関連部署等を含み必要に応じ意見交換、相互連携をとっております。

現状の体制を採用する理由

執行役員制度を採用し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、週一回のEB会により重要案件に加え社内の広範な課題を共有・協議することで、事業環境・社内環境の変化への機動性を高め意思決定の迅速化を図っております。

また、当事業業に知見を有しかつ経営全般に優れた見識を備える社外取締役を選任し、また弁護士として高い専門性と独立性のある社外監査役、公認会計士として財務・会計分野に高い専門性と独立性を有する社外監査役を選任しております。これにより、独立性が高く中立的な外部の視点を入れた経営の監督・監視機能の強化を図っております。

以上により、迅速な意思決定と、業務執行における透明性・公平性の確保を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

- 1) 当社は、想定されるリスクに対し、平成22年4月の取締役会において危機管理規程を決議し、対策本部の設置等危機管理体制の構築・連絡方法を含む具体的なアクションプランを定義した危機管理マニュアル(平成21年1月制定)を社内に周知徹底しております。
- 2) 法律問題につきましては、グループ管理部に法務室を設置し、監査役、法律事務所との連携を密にとりながら諸法令のチェック等を積極的に行っております。
- 3) 月1回開催され、全社員及び一部グループ会社社員が出席する「全体会議」を実施することにより、会社の経営方針や、情報の共有化を図るための全社的な活動を展開しております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等による自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

2) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

3) 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、中間配当に関して、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株主質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 法令等の遵守体制に係る各種関連規程を制定し、その徹底を図るため、コーポレートガバナンス委員会を設け、同委員会を中心に、法令等の遵守に向けての全社的な取り組みを行う。
- 2) 全ての役員及び使用人に適用される倫理規程を制定し、倫理規約カードを携帯するなどその周知徹底を図る。
- 3) 反社会的勢力との関係を遮断するために、警察、弁護士等の外部機関との連携強化を図るとともに、それらの不当要求につながる手口とその対策をマニュアル等で示し周知する。
- 4) コーポレートガバナンス委員会内に法令違反行為等を匿名で通報できる社内通報窓口を設置し、周知に努め、その社内通報制度においては、弁護士等の社外専門家への通報経路を確保することによりその利用を促進し、不正等の早期発見と是正に努める。
- 5) 社長直轄の経営監査室を置き、コーポレートガバナンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に社長及び監査役会に報告されるものとする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

起案書、契約書、議事録、通知、業務連絡、伝票、帳簿その他会社が業務に必要と認めた書類（以下「文書等」という。）については、文書管理規程に従い、適切に管理、保存する。取締役及び監査役は、文書等を常時閲覧できることとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 当社が現時点で抱えるリスク及び将来抱えるリスクをコーポレートガバナンス委員会の継続的な審議対象とし、リスク管理についての全社的な取り組みを横断的に統括する。
- 2) 各事業部門所管の業務に伴うリスクについては、事業部門ごとに対応することとし、全社的な対応が必要なリスクについては、グループ総務部が中心となって対応する。
- 3) グループ総務部は、日頃から組織横断的にリスク状況の監視を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 職務権限規程その他関連規程により、各取締役及び各組織の権限分配を明確化して、効率的な業務執行体制を確保する。
- 2) 取締役に一部子会社取締役を加えたE B会を設置して、取締役会と別に週一程度開催する。E B会では業務執行に関する個々の重要プロジェクトに加え、社内の広範な課題の協議を行い、迅速な経営判断を行うとともに取締役間の業務の有機的連動を図る。

3) 取締役の外に執行役員・一部子会社取締役等を加えたグループ経営会議を設置して、取締役会とは別に定期的
に開催する。グループ経営会議では、業務執行に関する個々の重要プロジェクトの進行を共有するほか、これによ
り取締役と執行役員との業務の有機的連動を図るとともに取締役による執行役員の業務の把握及び監督の機会を
確保する。

4) 執行役員制度を採用し、各執行役員に責任と権限を委譲し、経営の迅速化と事業環境の変化に迅速に適応できる
体制を確保する。

5) 毎期首に事業部門ごとに予算を策定するとともに、毎月の取締役会、グループ経営会議における業績の状況の報
告を義務づけることで、事業部門・子会社ごとの目標達成度を正確に把握し、業務の更なる効率化を図る。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社の子会社及び関連会社における業務の適正を確保するため、関連会社管理規程を設け、重要事項について
は、当社の事前承認を得ることを義務づける。

2) 子会社又は関連会社ごとに担当取締役を決定し、子会社又は関連会社の財政状況、経営成績及びその他の状況
(以下「財政状況等」という。)を当社取締役会において定期的に報告させる。

3) 重要子会社については、その責任者に当社における毎月のグループ経営会議への出席を求め、その財政状態等
について直接説明させることとする。

4) 重要子会社以外の子会社又は関連会社の財政状況等については、グループ管理部が半期ごとに取りまとめ、取締
役会又はグループ経営会議に報告することとする。

5) 監査役及び経営監査室は、定期的子会社及び関連会社に監査を実施する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助する組織をグループ管理部とし、グループ管理部の所属員は、監査役からの命令に速やかに
対応する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

1) 監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人(以下「監査役補助者」という。)は、当該業務に関して、取
締役等の指揮命令を受けないこととする。

2) 監査役補助者に関する人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

1) 取締役と監査役との間の定期的な意見交換のための会議を設け、監査役に対する報告体制を整備する。

2) 法令違反その他会社に重大な影響をおよぼす事項については、グループ管理部からグループ管理部担当取締
役を介し、監査役に報告するものとする。

その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

1) 監査役は、グループ経営会議等当社の重要な会議に出席できることとする。

2) 取締役は経営上の重要項目については、監査役に対して適宜説明を行うものとする。

3) 監査役は、会社に係る全ての文書を閲覧し、取締役に対して意見を求めることができるものとする。

財務報告の適正を確保するための体制

財務報告の適正を確保するための必要な内部統制を整備する。

(3) IRに関する活動状況

当社は適時開示に関する規則を遵守することに加え、あらゆるステークホルダーの当社グループに対する理解を
促進することを目的に、重要な会社情報の公正かつ適時・適切な開示が行われるよう、社内体制を構築し、情報の社
内管理・報告・開示の業務にあたっています。

アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催

社長を始め経営幹部及びIR担当者が会社の事業など基本的な内容や経営成績、経営戦略などについて説明を
行う決算説明会を年に2回行っております。国内証券会社、投資顧問、生命保険などあらゆる機関投資家を対象に
しております。

IR資料のホームページ掲載

決算情報、決算情報以外の適時開示資料、事業報告書、決算説明会資料、会社概要、事業方針、経営方針、事業内容、
財務内容、株価情報、株式情報 URL <http://ir.amuse.co.jp>

IRに関する部署の設置

当社はIR担当部署でありますグループ経営企画部の執行役員を責任者とし、取締役会及び関連部署が連携を
とりながら情報を収集・管理し、社内体制に基づいて報告しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役であります増田宗昭氏、社外監査役であります佐藤明夫氏、荒井邦彦氏、大嶋敏史氏は、当社との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。その契約の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。

上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の執行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(6) 社外取締役と社外監査役について

- 1) 当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名です。社外監査役3名はいずれも独立役員として届出を行っております。
- 2) 社外取締役及び社外監査役は一部当社株式の所有がございます。(資本関係につきましては、第4〔提出会社の状況〕5〔役員状況〕所有株式数をご参照ください。)
- 3) 社外取締役増田宗昭氏は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長兼CEOを兼務しており、当社連結子会社アミューズソフトエンタテインメント株式会社との間で商品取引契約書等を締結し取引を行っておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。
- 4) その他社外取締役・社外監査役と提出会社との間には人的関係、取引関係、その他利害関係はございません。
- 5) 社外監査役は、会計監査人から会計監査や内部統制の状況等について適宜報告を受け、毎決算期後には監査計画と監査重点項目の結果について説明を受けております。会計監査人からの説明時には、当社の内部統制状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は、常勤監査役・経営監査室より、監査計画と監査計画の年間報告を受けております。常勤監査役・経営監査室からの報告時には、当社の業務執行部門における内部統制の状況について適宜意見交換を行っております。社外監査役は監査を効率的かつ有効的に実施する観点から、取締役・常勤監査役・経営監査室・会計監査人及び社内関連部署等を含み必要に応じ適宜意見交換、相互連携をとっております。

(7) 役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	143,790	128,790	15,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	10,828	9,828	1,000	1
社外役員	17,500	15,300	2,200	4

2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(8) 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
19銘柄 62,640千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (千円)	保有目的
カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)	189,600	86,268	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)アイ・エム・ジェイ	1,335	33,762	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)WOWOW	74	14,637	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京	7,500	13,912	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	48	1,296	関連事業における円滑な関係の維持強化
ダイキサウンド(株)	500	895	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)USEN	2,400	139	関連事業における円滑な関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計 上額 (千円)	保有目的
(株)アイ・エム・ジェイ	500	11,950	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)WOWOW	74	10,263	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)テレビ東京	7,500	8,265	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)スペースシャワーネットワーク	48	1,382	関連事業における円滑な関係の維持強化
(株)USEN	2,400	122	関連事業における円滑な関係の維持強化

- 3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	30,800	-	30,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,800	-	30,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針等は定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660,543	5,802,894
受取手形及び営業未収入金	3,375,537	3,201,304
商品及び製品	1,761,615	1,411,483
仕掛品	1,499,064	1,194,412
貯蔵品	19,378	35,853
繰延税金資産	268,048	256,210
その他	1,041,917	1,017,969
貸倒引当金	103,137	134,587
流動資産合計	11,522,967	12,785,539
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,199,259 ₁	1,110,411 ₁
土地	1,760,487	1,760,487
リース資産(純額)	28,042 ₁	25,542 ₁
その他(純額)	98,891 ₁	89,590 ₁
有形固定資産合計	3,086,681	2,986,031
無形固定資産	323,100	293,530
投資その他の資産		
投資有価証券	557,834 ₂	475,067 ₂
繰延税金資産	406,464	372,028
その他	1,064,570 ₂	1,357,494 ₂
貸倒引当金	267,211	12,551
投資その他の資産合計	1,761,657	2,192,038
固定資産合計	5,171,440	5,471,600
資産合計	16,694,407	18,257,139

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,005,097	3,931,574
リース債務	7,145	8,309
未払法人税等	26,372	589,283
繰延税金負債	488	355
役員賞与引当金	12,180	20,660
返品調整引当金	28,027	28,560
その他	572,399	636,092
流動負債合計	4,651,709	5,214,836
固定負債		
リース債務	21,276	17,722
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	660,611	762,225
役員退職慰労引当金	16,472	16,472
その他	164,993	161,816
固定負債合計	863,353	958,238
負債合計	5,515,063	6,173,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,890
利益剰余金	7,775,838	8,727,247
自己株式	22,771	76,920
株主資本合計	11,035,782	11,933,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,326	3,649
為替換算調整勘定	134,941	169,856
その他の包括利益累計額合計	97,615	166,207
少数株主持分	241,176	317,230
純資産合計	11,179,344	12,084,065
負債純資産合計	16,694,407	18,257,139

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収入	28,740,831	26,122,627
営業原価	¹ 23,466,419	¹ 20,162,341
営業総利益	5,274,411	5,960,286
返品調整引当金繰入額	-	533
返品調整引当金戻入額	41,430	-
差引営業総利益	5,315,841	5,959,753
販売費及び一般管理費	² 4,047,616	² 3,798,387
営業利益	1,268,225	2,161,366
営業外収益		
受取利息	8,521	5,517
受取配当金	-	6,132
還付消費税等	-	4,461
負ののれん償却額	20,053	-
受取手数料	3,962	2,714
法人税等還付加算金	-	3,885
その他	17,254	6,032
営業外収益合計	49,791	28,742
営業外費用		
支払利息	4,466	-
為替差損	49,869	56,143
開業費償却	39,232	-
支払手数料	12,159	13,069
その他	6,972	187
営業外費用合計	112,699	69,400
経常利益	1,205,317	2,120,707
特別利益		
固定資産売却益	12,402	5,894
投資有価証券売却益	6,504	104,154
特別利益合計	18,907	110,049
特別損失		
固定資産除却損	-	5,290
投資有価証券評価損	-	27,353
事業再編損	³ 1,579,368	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
その他	24,043	2,618
特別損失合計	1,603,411	51,331
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	379,187	2,179,426
法人税、住民税及び事業税	649,185	893,686
法人税等調整額	159,965	69,597
法人税等合計	489,220	963,283
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,216,142
少数株主利益	12,485	79,149
当期純利益又は当期純損失()	880,893	1,136,992

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,216,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	33,677
為替換算調整勘定	-	34,914
その他の包括利益合計	-	² 68,592
包括利益	-	₁ 1,147,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,068,400
少数株主に係る包括利益	-	79,149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,587,825	1,587,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,825	1,587,825
資本剰余金		
前期末残高	1,694,890	1,694,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,890	1,694,890
利益剰余金		
前期末残高	8,943,475	7,775,838
当期変動額		
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失()	880,893	1,136,992
自己株式の処分	-	246
当期変動額合計	1,167,636	951,408
当期末残高	7,775,838	8,727,247
自己株式		
前期末残高	17,974	22,771
当期変動額		
自己株式の取得	4,796	56,484
自己株式の処分	-	2,334
当期変動額合計	4,796	54,149
当期末残高	22,771	76,920
株主資本合計		
前期末残高	12,208,215	11,035,782
当期変動額		
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失()	880,893	1,136,992
自己株式の取得	4,796	56,484
自己株式の処分	-	2,087
当期変動額合計	1,172,432	897,259
当期末残高	11,035,782	11,933,041

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,143	37,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,816	33,677
当期変動額合計	25,816	33,677
当期末残高	37,326	3,649
為替換算調整勘定		
前期末残高	137,650	134,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,708	34,914
当期変動額合計	2,708	34,914
当期末残高	134,941	169,856
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	74,507	97,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,107	68,592
当期変動額合計	23,107	68,592
当期末残高	97,615	166,207
少数株主持分		
前期末残高	332,314	241,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,137	76,053
当期変動額合計	91,137	76,053
当期末残高	241,176	317,230
純資産合計		
前期末残高	12,466,022	11,179,344
当期変動額		
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失（ ）	880,893	1,136,992
自己株式の取得	4,796	56,484
自己株式の処分	-	2,087
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,245	7,461
当期変動額合計	1,286,678	904,720
当期末残高	11,179,344	12,084,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	379,187	2,179,426
減価償却費	174,594	218,375
負ののれん償却額	20,053	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	228,856	223,211
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,320	8,480
返品調整引当金の増減額(は減少)	41,430	533
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,823	101,614
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30,193	-
受取利息及び受取配当金	12,276	11,649
支払利息	4,466	-
支払手数料	-	13,069
投資有価証券売却損益(は益)	6,504	104,154
投資有価証券評価損益(は益)	-	27,353
有形固定資産売却損益(は益)	12,402	5,894
有形固定資産除却損	-	5,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
営業債権の増減額(は増加)	2,623,860	174,230
たな卸資産の増減額(は増加)	2,376,229	638,309
営業債務の増減額(は減少)	2,345,194	73,522
未払消費税等の増減額(は減少)	250,328	105,948
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,256	127,400
その他の流動負債の増減額(は減少)	178,488	7,338
その他	355,002	237,687
小計	2,488,195	3,173,214
利息及び配当金の受取額	13,803	8,556
利息の支払額	4,466	-
法人税等の支払額	2,077,935	334,243
法人税等の還付額	-	160,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,597	3,008,445

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	526,027	32,260
有形固定資産の売却による収入	100,070	4,889
投資有価証券の売却による収入	14,251	148,920
無形固定資産の取得による支出	80,719	185,635
無形固定資産の売却による収入	39,434	51,257
子会社株式の取得による支出	74,508	55,732
貸付けによる支出	11,350	27,580
貸付金の回収による収入	27,007	32,848
その他	202,729	515,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	309,111	578,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	4,796	56,494
自己株式の売却による収入	-	2,097
配当金の支払額	281,849	185,375
少数株主への配当金の支払額	11,570	3,096
その他	18,891	21,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	617,107	263,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	20,908
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	505,962	2,144,787
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,782	3,638,819
現金及び現金同等物の期末残高	3,638,819	5,783,607

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 アミューズソフトエンタテインメント(株)、 (株)エアーズ、Kirei Inc.、(株)A - Sketch、タイシタレーベルミュージック(株)、 (株)アズィール、(株)アミューズエデュテインメント、 (株)芸神クリエイティブ なお、(株)アミューズエデュテインメント につきましては平成21年7月1日付、(株)芸 神クリエイティブにつきましては平成21年 12月1日付、それぞれ新規設立により連結 子会社になったものであります。 また、(株)アズィールにつきましては平成 22年3月31日開催の同社臨時株主総会にお きまして解散を決議し、平成22年6月に清 算終了しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Amuse Korea Inc.、北京芸神演芸芸術制作 有限公司、(株)ジェイフィール、ブラッセルズ (株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 アミューズソフトエンタテインメント(株)、(株) エアーズ、Kirei Inc.、(株)A - S ketch、タイシタレーベルミュージック (株)、(株)アミューズエデュテインメント、(株)芸 神クリエイティブ なお、(株)アズィールにつきましては、平成 22年6月において清算終了となったため、連 結の範囲から除外しております。 ただし、(株)アズィールの清算終了までの期 間の損益は、連結損益計算書に含まれており ます。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 Amuse Korea Inc.、北京芸神演芸芸術制作有 限公司、(株)ジェイフィール、ブラッセルズ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当ありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 該当ありません。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (Amuse Korea Inc.他)及び関連会社(株 田村制作所他)は、それぞれ連結純損益及 び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないため、持 分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社 (Amuse Korea Inc.他)及び関連会社(上 海芸神貿易有限公司)は、それぞれ連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微で あり、かつ全体としても重要性がないため、 持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Kirei Inc.</td> <td>12月31日 *</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	Kirei Inc.	12月31日 *	同左
会社名	決算日					
Kirei Inc.	12月31日 *					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(ロ) 製品・仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） なお、映像作品については、営業収入（映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等）ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>				

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 一部の国内連結子会社は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社及び一部の国内連結子会社は役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)</p> <p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、発生金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、発生金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,339千円、税金等調整前当期純利益は17,407千円それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 従来、区分掲記しておりました「還付消費税等」(当連結会計年度93千円)は、営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「開業費償却」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「開業費償却」は1,589千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」及び「還付消費税等」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取配当金」及び「還付消費税等」はそれぞれ3,755千円、93千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は13,923千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増減額(は減少)」(前連結会計年度187,490千円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「支払手数料」(前連結会計年度12,159千円)及び「有形固定資産除却損」(前連結会計年度13,923千円)は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したためそれぞれ区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 665,596千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 359,194千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 23,631</p> <p>3.当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 774,060千円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 412,426千円</p> <p>投資その他の資産「その他」(出資金) 23,631</p> <p>3.当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業原価 183,220千円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 602,022千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 12,180</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 34,104</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 4,826</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 243,508</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 772,974</p> <p>3.事業再編損は、メディアビジュアル事業における抜本的な事業構造改革に係るものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産の処分損及び評価損 1,511,931千円</p> <p style="padding-left: 20px;">割増退職金 67,436</p>	<p>1.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業原価 370,199千円</p> <p>2.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 546,683千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 20,660</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 20,461</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 28,807</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 578,775</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 438,950</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 397,640</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	904,001千円
少数株主に係る包括利益	12,485
計	891,515
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,816千円
為替換算調整勘定	2,708
計	23,107

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,759,800	1,551,960	-	9,311,760
合計	7,759,800	1,551,960	-	9,311,760
自己株式				
普通株式(注)2	8,848	6,671	-	15,519
合計	8,848	6,671	-	15,519

(注)1. 当連結会計年度増加株式数1,551,960株は、平成21年4月1日付の株式分割(1:1.2)によるものであります。

(注)2. 当連結会計年度増加株式数6,671株は、平成21年4月1日付の株式分割(1:1.2)による増加株式数1,811株、単元未満株式の買取による増加株式数4,860株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	193,773	(注)25	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	92,968	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注)1株当たり配当額の内訳 普通配当 10円 記念配当 15円

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,962	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,311,760	-	-	9,311,760
合計	9,311,760	-	-	9,311,760
自己株式				
普通株式（注）	15,519	61,244	2,260	74,503
合計	15,519	61,244	2,260	74,503

（注）当連結会計年度増加株式数61,244株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数60,000株、単元未満株式の買取による増加株式数1,244株であり、当連結会計年度減少株式数2,260株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,962	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,374	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	92,372	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,660,543	現金及び預金勘定 5,802,894
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,723	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,287
現金及び現金同等物 3,638,819	現金及び現金同等物 5,783,607

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、全社におけるオフィスファシリティ及びアーティストマネージメント事業におけるPOSシステム(いずれも工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">38,890</td> <td style="text-align: right;">34,526</td> <td style="text-align: right;">4,364</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> <td style="text-align: right;">2,865</td> <td style="text-align: right;">1,932</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43,688</td> <td style="text-align: right;">37,392</td> <td style="text-align: right;">6,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,538千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,786千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,178千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,204千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 (その他)	38,890	34,526	4,364	無形固定資産	4,798	2,865	1,932	合計	43,688	37,392	6,296	1年内	5,007千円	1年超	1,530千円	合計	6,538千円	支払リース料	13,455千円	減価償却費相当額	12,786千円	支払利息相当額	341千円	1年内	11,025千円	1年超	25,178千円	合計	36,204千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: right;">8,316</td> <td style="text-align: right;">7,614</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,798</td> <td style="text-align: right;">4,032</td> <td style="text-align: right;">765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,114</td> <td style="text-align: right;">11,646</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,530千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,828千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,049千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,832千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	有形固定資産 (その他)	8,316	7,614	701	無形固定資産	4,798	4,032	765	合計	13,114	11,646	1,467	1年内	1,530千円	1年超	-千円	合計	1,530千円	支払リース料	5,100千円	減価償却費相当額	4,828千円	支払利息相当額	92千円	1年内	12,782千円	1年超	26,049千円	合計	38,832千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
有形固定資産 (その他)	38,890	34,526	4,364																																																																										
無形固定資産	4,798	2,865	1,932																																																																										
合計	43,688	37,392	6,296																																																																										
1年内	5,007千円																																																																												
1年超	1,530千円																																																																												
合計	6,538千円																																																																												
支払リース料	13,455千円																																																																												
減価償却費相当額	12,786千円																																																																												
支払利息相当額	341千円																																																																												
1年内	11,025千円																																																																												
1年超	25,178千円																																																																												
合計	36,204千円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
有形固定資産 (その他)	8,316	7,614	701																																																																										
無形固定資産	4,798	4,032	765																																																																										
合計	13,114	11,646	1,467																																																																										
1年内	1,530千円																																																																												
1年超	-千円																																																																												
合計	1,530千円																																																																												
支払リース料	5,100千円																																																																												
減価償却費相当額	4,828千円																																																																												
支払利息相当額	92千円																																																																												
1年内	12,782千円																																																																												
1年超	26,049千円																																																																												
合計	38,832千円																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,660,543	3,660,543	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,375,537	3,375,537	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	150,910	150,910	-
資産計	7,186,990	7,186,990	-
(1) 営業未払金	4,005,097	4,005,097	-
負債計	4,005,097	4,005,097	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	406,924

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,654,213	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,375,537	-	-	-
合計	7,029,750	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入によることを基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されております。

投資有価証券については、株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、社内規定に従い、その発生から回収に至るまで取引先別に記録、整理するとともに、主な取引先の信用状態を随時把握する体制としております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,802,894	5,802,894	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	3,201,304	3,201,304	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	31,983	31,983	-
資産計	9,036,182	9,036,182	-
(1) 営業未払金	3,931,574	3,931,574	-
負債計	3,931,574	3,931,574	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する
事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額
によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	443,083

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,802,074	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	3,201,304	-	-	-
合計	9,003,378	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	135,963	60,913	75,050
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	135,963	60,913	75,050
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,946	26,730	11,784
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,946	26,730	11,784
合計		150,910	87,644	63,265

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 47,730千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	14,251	6,504	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	14,251	6,504	-

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,596	17,312	6,283
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,596	17,312	6,283
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,387	8,485	98
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,387	8,485	98
合計		31,983	25,798	6,185

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,656千円)については、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	157,386	104,154	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	157,386	104,154	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年3月31日現在）
退職給付債務（退職給付引当金）	660,611千円	762,225千円

（注）当社及び一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
勤務費用	95,392千円	105,571千円
退職給付費用	95,392	105,571

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループはストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	46,560千円
減損損失	4,833	-
たな卸資産評価損	92,474	194,987
賞与未払金	20,442	28,216
退職給付引当金	270,310	312,242
役員退職慰労引当金	6,753	6,753
税務上の繰越欠損金	1,203,097	1,313,054
貸倒引当金	83,467	9,629
その他	72,632	87,054
繰延税金資産小計	1,754,012	1,998,498
評価性引当額	1,046,385	1,367,699
繰延税金資産合計	707,627	630,799
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,939	2,535
その他	7,663	382
繰延税金負債合計	33,602	2,918
繰延税金資産の純額	674,024	627,880

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	268,048千円	256,210千円
固定資産 - 繰延税金資産	406,464	372,028
流動負債 - 繰延税金負債	488	355
固定負債 - 繰延税金負債	-	2

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純損失	41.0%
(調整)	であるため記載を省略して	
交際費等永久に損金に算入されない項目	ております。	1.8
繰越欠損金の発生		4.9
連結固有の一時差異		3.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.2

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の連結貸借対照表計上額その他の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アーティスト マネジメント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテン ツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入及び営業損益						
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	18,889,885	7,780,691	2,070,253	28,740,831	-	28,740,831
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	170,624	180,631	141,500	492,756	(492,756)	-
計	19,060,510	7,961,323	2,211,754	29,233,587	(492,756)	28,740,831
営業費用	16,122,289	9,160,267	1,733,777	27,016,334	456,271	27,472,606
営業利益又は営業損失()	2,938,221	1,198,944	477,976	2,217,252	(949,027)	1,268,225
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,462,985	5,672,890	930,738	14,066,614	2,627,793	16,694,407
減価償却費	131,284	22,537	16,386	170,208	4,385	174,594
資本的支出	576,425	19,442	10,879	606,747	-	606,747

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アーティストマネジメント事業

アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、舞台及びイベントの企画・制作による収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入、アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・販売等の収入、レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入

(2) メディアビジュアル事業

テレビ等の番組制作収入、映画製作及び制作配給収入、映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・販売

(3) コンテンツ事業

旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入(初回収益計上日より2年超経過分)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,075,053千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産等であります。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は941,914千円であり、その主なものは総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティストが創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び制作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権、音楽著作権、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としており、その事業の種類別に応じて、「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つに分類し、これを報告セグメントとしております。

「アーティストマネジメント事業」は、アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、舞台及びイベントの企画・制作による収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入、アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・販売等の収入、レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入等であり、「メディアビジュアル事業」は、テレビ等の番組制作収入、映画製作及び制作配給収入、映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・販売等であり、「コンテンツ事業」は、旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日より2年超経過分）等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収入又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	アーティスト マネジメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	16,619,936	7,243,979	2,258,711	26,122,627	-	26,122,627
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	99,773	421,351	189,936	711,061	711,061	-
計	16,719,710	7,665,330	2,448,648	26,833,688	711,061	26,122,627
セグメント利益	2,407,822	63,789	507,180	2,978,792	817,426	2,161,366
その他の項目						
減価償却費	151,847	10,843	8,876	171,566	46,808	218,375

- (注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額 817,426千円には、セグメント間取引消去1,793千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 819,219千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。
 - (2) 減価償却費の調整額46,808千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループでは、資産及び負債を報告セグメント別に配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの営業収入は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収入

本邦の外部顧客への営業収入が連結損益計算書の営業収入の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への営業収入は、いずれも連結損益計算書の営業収入の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	増田 宗昭	-	-	当社社外取締役 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社代表取締役社長 兼 CEO	(被所有) 直接 1.32%	音楽CD・DVD等の販売等	商品の販売	1,199,864	営業未収入金	301,508

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 増田宗昭氏が第三者（カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社）の代表者として行なった取引であります。増田宗昭氏は、平成22年6月27日付で当社社外取締役に就任したため、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との取引金額は就任日以降のものを記載しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,176.62	1,273.85
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	94.75	122.96
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,304.54円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 166.95円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	880,893	1,136,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	880,893	1,136,992
期中平均株式数(株)	9,297,264	9,247,067

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	7,145	8,309	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,276	17,722	-	平成24年~27年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	28,421	26,032	-	-

(注)1.リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2.リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,309	6,002	3,313	97

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
営業収入(千円)	6,337,783	6,031,595	6,823,451	6,929,796
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	457,650	498,942	676,402	546,430
四半期純利益金額(千円)	138,299	259,800	404,502	334,390
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.91	28.13	43.79	36.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,882,235	3,948,367
営業未収入金	2 1,997,458	2 1,918,444
商品及び製品	426,425	396,670
仕掛品	1,317,129	953,874
貯蔵品	9,585	24,528
前渡金	17,882	167,069
前払費用	79,885	74,400
繰延税金資産	962,250	1,018,882
短期貸付金	2 4,489,820	2 3,846,621
未収入金	308,066	280,069
その他	149,983	29,976
貸倒引当金	2,023,920	2,102,084
流動資産合計	9,616,803	10,556,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 978,475	1 913,506
工具、器具及び備品（純額）	1 43,214	1 57,166
土地	1,760,211	1,760,211
リース資産（純額）	1 23,559	1 22,340
有形固定資産合計	2,805,460	2,753,225
無形固定資産		
商標権	2,652	2,652
ソフトウェア	289,048	268,672
その他	2,635	2,635
無形固定資産合計	294,335	273,960
投資その他の資産		
投資有価証券	185,640	62,640
関係会社株式	1,031,246	904,478
出資金	149,435	203,666
関係会社出資金	23,631	23,631
長期貸付金	36	77
従業員に対する長期貸付金	11,186	9,576
破産更生債権等	263,435	13,280
長期前払費用	137,241	117,282
繰延税金資産	281,134	330,389
長期預金	-	500,000
敷金及び保証金	347,260	328,408
その他	81,619	98,792
貸倒引当金	267,211	12,551
投資その他の資産合計	2,244,657	2,579,673
固定資産合計	5,344,453	5,606,858
資産合計	14,961,257	16,163,681

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,467,723	2,552,322
リース債務	5,800	6,965
未払金	210,282	247,802
未払費用	26,246	19,000
未払法人税等	14,155	409,479
前受金	58,773	20,655
預り金	36,327	69,000
役員賞与引当金	12,180	18,200
その他	6,000	34,687
流動負債合計	2,837,491	3,378,114
固定負債		
リース債務	17,913	15,705
退職給付引当金	603,294	695,601
役員退職慰労引当金	16,308	16,308
その他	706	496
固定負債合計	638,223	728,111
負債合計	3,475,714	4,106,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金		
資本準備金	1,694,890	1,694,890
資本剰余金合計	1,694,890	1,694,890
利益剰余金		
利益準備金	4,033	4,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66	33
別途積立金	7,400,000	7,400,000
繰越利益剰余金	784,172	1,443,945
利益剰余金合計	8,188,272	8,848,012
自己株式	22,771	76,920
株主資本合計	11,448,216	12,053,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,326	3,649
評価・換算差額等合計	37,326	3,649
純資産合計	11,485,543	12,057,455
負債純資産合計	14,961,257	16,163,681

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収入	20,237,273	16,731,297
営業原価	¹ 15,905,827	¹ 13,259,014
営業総利益	4,331,446	3,472,283
販売費及び一般管理費	² 1,750,725	² 1,876,441
営業利益	2,580,721	1,595,841
営業外収益		
受取利息	³ 90,523	³ 74,996
受取配当金	³ 25,506	³ 10,776
受取手数料	³ 6,213	³ 5,482
その他	12,285	7,941
営業外収益合計	134,528	99,196
営業外費用		
支払利息	4,466	-
支払手数料	12,159	13,069
為替差損	-	56,143
その他	16	15
営業外費用合計	16,641	69,228
経常利益	2,698,608	1,625,808
特別利益		
投資有価証券売却益	6,504	104,154
その他	-	5,894
特別利益合計	6,504	110,049
特別損失		
関係会社株式評価損	902,499	179,999
関係会社整理損	369,608	-
関係会社貸倒引当金繰入額	1,782,700	44,700
その他	5,265	38,985
特別損失合計	3,060,074	263,685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	354,962	1,472,172
法人税、住民税及び事業税	625,139	709,332
法人税等調整額	737,657	82,483
法人税等合計	1,122,896	1,201,147
当期純利益又は当期純損失()	242,444	845,323

【営業原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
1. 制作費	12,775,346	80.1	9,769,904	75.7
2. 人件費	1,180,178	7.4	1,247,840	9.7
3. 商品仕入				
商品期首たな卸高	382,179		422,176	
当期商品仕入高	1,363,765		1,217,808	
合計	1,745,945		1,639,985	
商品期末たな卸高	422,176		391,760	
商品仕入原価	1,323,768	8.3	1,248,225	9.7
4. その他諸経費	677,100	4.2	630,451	4.9
当期営業費用	15,956,394	100.0	12,896,421	100.0
仕掛品期首たな卸高	1,266,811		1,317,129	
仕掛品期末たな卸高	1,317,129		953,874	
製品期首たな卸高	3,999		4,248	
製品期末たな卸高	4,248		4,910	
当期営業原価	15,905,827		13,259,014	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,587,825	1,587,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,587,825	1,587,825
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,694,890	1,694,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,890	1,694,890
資本剰余金合計		
前期末残高	1,694,890	1,694,890
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,694,890	1,694,890
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,033	4,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,033	4,033
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	100	66
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	33	33
当期変動額合計	33	33
当期末残高	66	33
別途積立金		
前期末残高	5,900,000	7,400,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	-
当期変動額合計	1,500,000	-
当期末残高	7,400,000	7,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,813,326	784,172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	33	33
別途積立金の積立	1,500,000	-
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失()	242,444	845,323
自己株式の処分	-	246
当期変動額合計	2,029,153	659,773
当期末残高	784,172	1,443,945

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,717,459	8,188,272
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失()	242,444	845,323
自己株式の処分	-	246
当期変動額合計	529,187	659,739
当期末残高	8,188,272	8,848,012
自己株式		
前期末残高	17,974	22,771
当期変動額		
自己株式の取得	4,796	56,484
自己株式の処分	-	2,334
当期変動額合計	4,796	54,149
当期末残高	22,771	76,920
株主資本合計		
前期末残高	11,982,200	11,448,216
当期変動額		
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失()	242,444	845,323
自己株式の取得	4,796	56,484
自己株式の処分	-	2,087
当期変動額合計	533,983	605,590
当期末残高	11,448,216	12,053,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	63,143	37,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,816	33,677
当期変動額合計	25,816	33,677
当期末残高	37,326	3,649
評価・換算差額等合計		
前期末残高	63,143	37,326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,816	33,677
当期変動額合計	25,816	33,677
当期末残高	37,326	3,649

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,045,343	11,485,543
当期変動額		
剰余金の配当	286,742	185,336
当期純利益又は当期純損失()	242,444	845,323
自己株式の取得	4,796	56,484
自己株式の処分	-	2,087
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,816	33,677
当期変動額合計	559,800	571,912
当期末残高	11,485,543	12,057,455

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) なお、映像作品については、営業収入(映画配給、ビデオ・DVD販売、TV番組販売収入等)ごとに過去の販売実績を基礎とする販売見込額により原価を区分し、その販売区分ごとの収益計上時に一括償却する方法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>その他の資産 定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>その他の資産 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりますが、平成18年5月に当社取締役会で、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、6月の定時株主総会で、その廃止に伴う打ち切り支給が決議されたことにより、当期末在任役員の平成18年6月末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は1,339千円、税引前当期純利益は17,407千円それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 566,177千円</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収入金 267,073千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 4,151,900千円</p> <p>3. 当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 651,200千円</p> <p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業未収入金 183,317千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 3,509,900千円</p> <p>なお、関係会社に対する負債の合計金額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は170,988千円であります。</p> <p>3. 当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 -</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,000,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業原価 153,878千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、15.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、84.7%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 140,795千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 246,666</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 173,918</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 12,180</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 17,926</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 240,267</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃 189,225</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 58,077</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 216,537</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 83,150千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 2,261</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 21,751</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">営業原価 113,843千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、12.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、87.8%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 153,918千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与手当 223,646</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 181,642</p> <p style="padding-left: 40px;">役員賞与引当金繰入額 18,200</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 10,579</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 301,374</p> <p style="padding-left: 40px;">地代家賃 204,864</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 70,119</p> <p style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入額 30,821</p> <p>3. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 71,016千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 2,738</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 7,123</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	8,848	6,671	-	15,519
合計	8,848	6,671	-	15,519

(注) 当事業年度増加株式数6,671株は、平成21年4月1日付の株式分割(1:1.2)による増加株式数1,811株、単元未満株式の買取による増加株式数4,860株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	15,519	61,244	2,260	74,503
合計	15,519	61,244	2,260	74,503

(注) 当事業年度増加株式数61,244株は、自己株式立会外買付取引による増加株式数60,000株、単元未満株式の買取による増加株式数1,244株であり、当事業年度減少株式数2,260株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として、全社におけるオフィスファシリティ (工具、器具及び備品) であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,238</td> <td>25,089</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,134</td> <td>2,411</td> <td>1,722</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,372</td> <td>27,501</td> <td>4,870</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,047</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,523</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">11,025千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,178</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,204</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	28,238	25,089	3,148	ソフトウェア	4,134	2,411	1,722	合計	32,372	27,501	4,870	1年内	3,937千円	1年超	1,109	合計	5,047	支払リース料	11,042千円	減価償却費相当額	10,523	支払利息相当額	272	1年内	11,025千円	1年超	25,178	合計	36,204	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,551</td> <td>5,172</td> <td>379</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,134</td> <td>3,445</td> <td>688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,686</td> <td>8,618</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,109千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,802</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,782千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,049</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38,832</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	5,551	5,172	379	ソフトウェア	4,134	3,445	688	合計	9,686	8,618	1,067	1年内	1,109千円	1年超	-	合計	1,109	支払リース料	4,010千円	減価償却費相当額	3,802	支払利息相当額	72	1年内	12,782千円	1年超	26,049	合計	38,832
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
工具、器具及び備品	28,238	25,089	3,148																																																																										
ソフトウェア	4,134	2,411	1,722																																																																										
合計	32,372	27,501	4,870																																																																										
1年内	3,937千円																																																																												
1年超	1,109																																																																												
合計	5,047																																																																												
支払リース料	11,042千円																																																																												
減価償却費相当額	10,523																																																																												
支払利息相当額	272																																																																												
1年内	11,025千円																																																																												
1年超	25,178																																																																												
合計	36,204																																																																												
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																										
工具、器具及び備品	5,551	5,172	379																																																																										
ソフトウェア	4,134	3,445	688																																																																										
合計	9,686	8,618	1,067																																																																										
1年内	1,109千円																																																																												
1年超	-																																																																												
合計	1,109																																																																												
支払リース料	4,010千円																																																																												
減価償却費相当額	3,802																																																																												
支払利息相当額	72																																																																												
1年内	12,782千円																																																																												
1年超	26,049																																																																												
合計	38,832																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,028,746千円、関連会社株式2,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式904,478千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	31,211千円
減損損失	4,833	-
たな卸資産評価損	92,474	139,150
賞与未払金	20,442	20,778
退職給付引当金	247,350	285,196
役員退職慰労引当金	6,686	6,686
貸倒引当金	872,027	817,499
その他	52,640	63,621
繰延税金資産小計	1,296,455	1,364,144
評価性引当額	20,523	12,323
繰延税金資産合計	1,275,932	1,351,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,939	2,535
その他	6,608	13
繰延税金負債合計	32,547	2,549
繰延税金資産の純額	1,243,384	1,349,271

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の貸借対照表計上額その他の金額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,235.50	1,305.31

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	26.08	91.42
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で株式1株につき、1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,295.04円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 218.87円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	242,444	845,323
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	242,444	845,323
期中平均株式数(株)	9,297,264	9,247,067

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)メディア・マーケティング・ネットワーク	260	13,000
		(株)アイ・エム・ジェイ	500	11,950
		(株)WOWOW	74	10,263
		(株)テレビ東京	7,500	8,265
		(株)ベイエフエム	100	5,000
		セグラスエレメント(株)	1,556,000	4,668
		横浜エフエム放送(株)	40	2,000
		(株)キューブ	342	1,771
		(株)スーパーエキセントリックシアター	30	1,500
		(株)田村制作所	28	1,400
		その他9銘柄	342,664	2,822
		計	1,907,538	62,640

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,386,432	14,852	23,669	1,377,615	464,108	64,581	913,506
工具、器具及び備品	198,585	36,430	374	234,642	177,476	22,415	57,166
土地	1,760,211	-	-	1,760,211	-	-	1,760,211
リース資産	26,409	5,547	-	31,956	9,615	6,765	22,340
有形固定資産計	3,371,638	56,830	24,043	3,404,425	651,200	93,762	2,753,225
無形固定資産							
商標権	2,652	-	-	2,652	-	-	2,652
ソフトウェア	431,823	143,336	153,137	422,023	153,350	75,518	268,672
その他	2,635	-	-	2,635	-	-	2,635
無形固定資産計	437,110	143,336	153,137	427,310	153,350	75,518	273,960
長期前払費用	296,179	41,200	50,000	287,379	170,097	61,159	117,282
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,291,131	2,114,635	252,067	2,039,064	2,114,635
役員賞与引当金	12,180	18,200	12,180	-	18,200
役員退職慰労引当金	16,308	-	-	-	16,308

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		232
預金	当座預金	3,832,718
	普通預金	50,831
	定期預金	40,000
	郵便振替口座	24,585
計		3,948,135
合計		3,948,367

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	136,370
(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント	133,980
(株)博報堂	123,463
(株)A Sketch	103,727
(株)電通キャスティングアンドエンタテインメント	97,020
その他	1,323,882
合計	1,918,444

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間 (日) (A)+(D) 2 (B) 365
1,997,458	17,566,432	17,645,447	1,918,444	90.2	40.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
アーティストグッズ他商品	391,760
アーティストマネージメント事業関連製品	4,910
合計	396,670

仕掛品

区分	金額(千円)
アーティストマネージメント事業関連	267,428
メディアビジュアル事業関連	685,228
コンテンツ事業関連	1,218
合計	953,874

貯蔵品

区分	金額(千円)
ファンクラブ用封筒他	24,528
合計	24,528

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,349,271千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

短期貸付金

相手先	金額(千円)
アミューズソフトエンタテインメント(株)	2,900,000
(株)アミューズエデュテインメント	440,000
Sprite Entertainment . I n c .	172,500
セグラスエレメント(株)	160,000
(株)エアーズ	149,900
その他	24,221
合計	3,846,621

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社 株式	(株)A - S k e t c h	297,000
	ブラッセルズ(株)	295,000
	(株)芸神クリエイティブ	90,000
	Amuse Korea Inc.	67,426
	タイシタレーベルミュージック(株)	54,000
	Kirei Inc.	51,052
	その他(4社)	50,000
	合計	904,478

営業未払金

	相手先	金額(千円)
所属アーティスト		654,741
(有)シービーエージェント		171,242
(株)ホットスタッフ・プロモーション		106,264
(株)芸神クリエイティブ		88,164
(株)リバース		62,433
(株)写真化学		62,080
その他		1,407,395
	合計	2,552,322

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 公告掲載URL http://ir.amuse.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、適宜、当社主催のコンサート・試写会イベント等の招待、毎年9月末日の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、複数のご優待商品の中から好きなものを1つお選びいただける株主優待を実施いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

1) 平成22年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第32期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（第33期定時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アミューズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アミューズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アミューズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アミューズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社アミューズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒田 和人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アミューズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。